

# 防府市人口ビジョン



平成27年10月

(令和3年3月改訂)

防 府 市



# 目次

I	はじめに	
1	防府市人口ビジョンの位置づけ	1
2	対象期間	1
II	人口の現状と将来分析	
1	人口の動向分析	
(1)	総人口の推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	2
(3)	地区別人口の推移	3
(4)	出生数・死亡数の推移	5
(5)	合計特殊出生率の推移	6
(6)	男女別20～49歳の未婚率の推移	7
(7)	転入数・転出数の推移	8
(8)	男女別年齢階級別人口移動の状況	9
(9)	県内市町間の人口移動の状況	10
(10)	県外の人口移動の状況	11
(11)	人口動態の推移	12
(12)	産業別の就労状況	13
(13)	年齢階級別産業人口の状況	14
(14)	男女別産業人口と特化係数	15
(15)	雇用力と稼ぐ力	16
(16)	製造品出荷額等・従業者数の推移	17
(17)	観光客数の推移	17
(18)	通勤・通学の状況	18
2	将来人口の推計	
(1)	これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計	19
(2)	男女別年齢階級別人口構成の将来予測	20
(3)	人口の変化が地域の将来に与える影響	21
III	人口の将来展望等	
1	将来展望に必要な調査・分析	
(1)	結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査	23
(2)	高校生進路希望状況調査	27
2	目指すべき将来の方向	
(1)	若い世代の希望を実現し出生率を向上させる	29
(2)	若者の社会減に歯止めをかける	30
(3)	元気みなぎる地域を創る	30
3	人口の将来展望	31

# I はじめに

## 1 防府市人口ビジョンの位置づけ

日本の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークとして減少局面に入り、人口減少と少子高齢化が急速に進んでいます。こうした中、国においては、我が国が直面する人口減少克服・地方創生という構造的課題に正面から取り組むため、まち・ひと・しごと創生本部を設置し、平成 26 年（2014 年）11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行するとともに、同年 12 月には、国と地方が総力を挙げて取り組むうえでの指針となる「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が策定されました。

この国の長期ビジョンでは、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決の 3 点を基本的視点として掲げ、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、人口減少に歯止めがかかることにより、令和 42 年（2060 年）に 1 億人程度の人口が確保されることが見込まれています。

まち・ひと・しごと創生は、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組むことが重要であり、「防府市人口ビジョン」は、国の長期ビジョン及び山口県の人口ビジョンの趣旨を尊重し、本市の実情を踏まえて策定したものです。

本ビジョンは、本市の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と将来展望を提示するものであり、人口に関する認識を市全体で共有し、今後、地方創生の実現に向けた取組を進めていくうえでの指針として位置づけています。

## 2 対象期間

人口ビジョンの期間は、国の長期ビジョン及び山口県の人口ビジョンを踏まえて、令和 42 年（2060 年）までとします。

### ※各種データ及び市推計人口について

人口ビジョンにおける各種データについては、改訂版として時点修正するにあたり、平成 27 年国勢調査結果など、最新の情報を反映しています。また、市推計人口については、平成 27 年国勢調査結果を基に、各年の住民基本台帳における年齢別の人口増減を加味して市独自推計を行ったものです。

【例】令和 2 年の 20 歳人口の推計

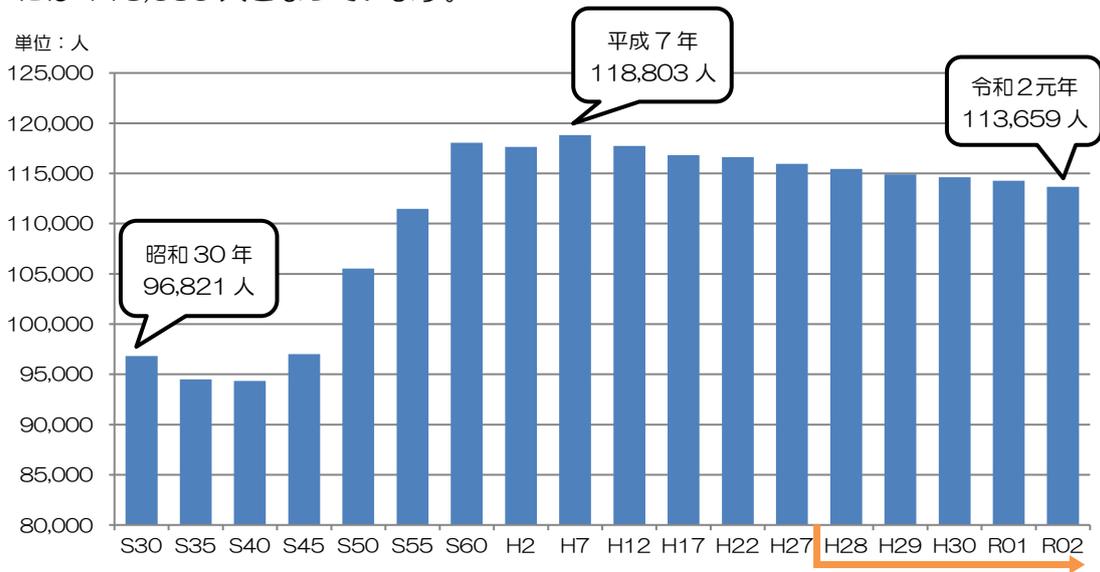
令和 2 年の 20 歳人口 = 令和元年の 19 歳人口 ・ ・ ・ ・ ・ 基準人口  
+ 令和 2 年の 20 歳人口（9 月末） ・ ・ ・ 住民基本台帳人口  
- 令和元年の 19 歳人口（9 月末） ・ ・ ・ 住民基本台帳人口

## Ⅱ 人口の現状と将来分析

### 1 人口の動向分析

#### (1) 総人口の推移

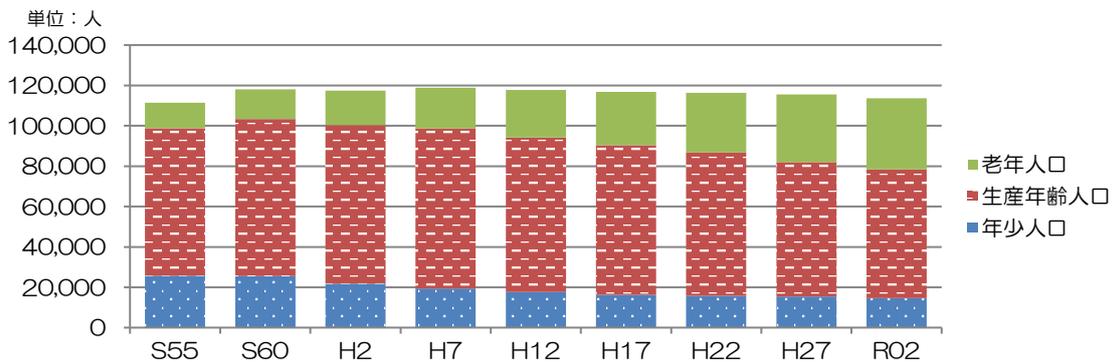
本市の総人口は、現在の市域となった昭和30年は96,821人であり、昭和40年までは減少傾向にあったものの、その後人口増に転じ、平成7年の国勢調査では118,803人となりました。以降、減少傾向にあります。令和2年には113,659人となっています。



出典) 国勢調査 ※H28以降は市推計人口

#### (2) 年齢3区分別人口の推移

昭和55年と令和2年の年齢3区分別人口を比較すると、年少人口(0~14歳)は約4割減少し14,678人となっています。一方、老年人口(65歳以上)は約2.8倍の35,240人となっています。このことから、総人口はほぼ横ばいで推移していますが、少子高齢化が進行していることがわかります。



	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R02	対S55年比率
年少人口(0~14歳)	25,673	25,519	21,714	19,408	17,545	16,144	15,771	15,331	14,678	57%
生産年齢人口(15~64歳)	73,106	77,874	78,607	79,178	76,568	74,202	71,042	66,700	63,741	87%
老年人口(65歳以上)	12,657	14,671	17,149	20,217	23,610	26,387	29,506	33,582	35,240	278%
総人口	111,468	118,067	117,634	118,803	117,724	116,818	116,611	115,942	113,659	102%

※国勢調査の総人口には年齢不詳人口を含む

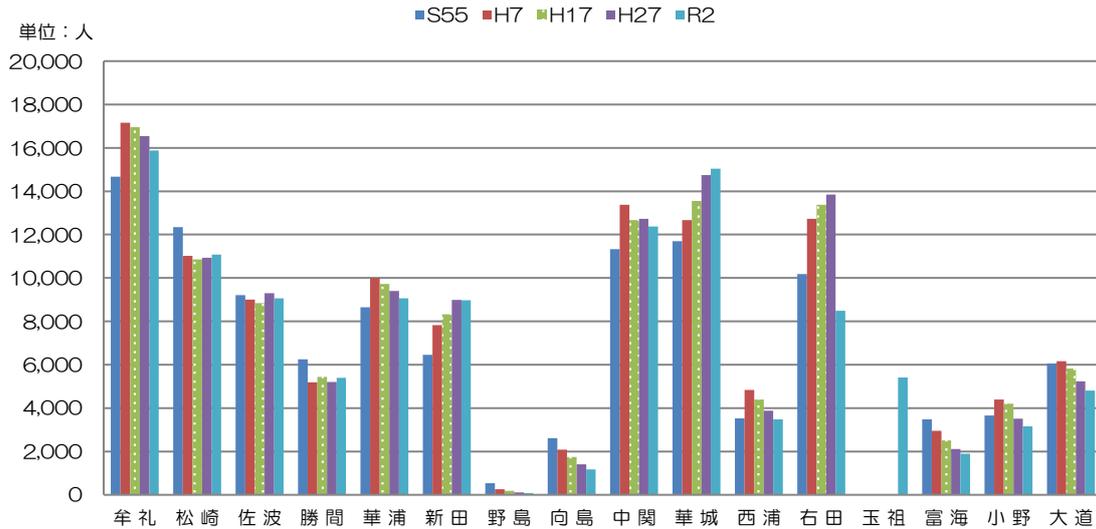
出典) 国勢調査 ※R02は市推計人口

### (3) 地区別人口の推移

昭和55年と令和2年の地区別人口を比較した場合、新田・華城地区の2地区は、特に人口が増加している地区であり、この2地区においては、年少人口・生産年齢人口・老年人口のいずれの区分についても増加しています。

一方、野島・向島・富海地区の3地区は、特に人口が減少している地区であり、この3地区においては、年少人口・生産年齢人口の減少が著しい地区となっています。

【地区別人口の推移】 ※玉祖地区はH27データまで右田地区に含まれています



出典) 住民基本台帳(各年4月1日時点)

地区	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	対S55年比率
										S55→R2
牟礼	14,675	16,016	16,784	17,160	17,027	16,948	16,531	16,542	15,883	108%
松崎	12,350	11,732	11,348	11,026	10,812	10,863	10,993	10,927	11,079	90%
佐波	9,216	9,139	8,890	9,000	8,924	8,840	8,984	9,295	9,064	98%
勝間	6,251	6,143	5,528	5,188	5,333	5,438	5,162	5,200	5,399	86%
華浦	8,649	8,914	8,406	10,004	9,886	9,729	9,468	9,397	9,065	105%
新田	6,455	7,344	7,685	7,821	8,180	8,332	8,669	8,985	8,978	139%
野島	534	384	329	258	233	187	143	109	84	16%
向島	2,612	2,379	2,210	2,083	1,929	1,752	1,607	1,412	1,177	45%
中関	11,325	13,115	13,069	13,379	12,833	12,675	12,486	12,726	12,375	109%
華城	11,691	13,314	13,573	12,673	13,215	13,546	14,238	14,739	15,033	129%
西浦	3,525	4,527	4,577	4,837	4,335	4,388	4,344	3,873	3,480	99%
右田	10,188	10,525	12,000	12,727	13,233	13,370	13,594	13,842	8,490	-
玉祖	-	-	-	-	-	-	-	-	5,404	-
富海	3,482	3,402	3,157	2,950	2,715	2,513	2,308	2,110	1,894	54%
小野	3,658	4,140	4,305	4,396	4,403	4,208	3,838	3,517	3,151	86%
大道	6,056	6,499	6,345	6,158	6,023	5,824	5,463	5,234	4,812	79%
全体	110,667	117,573	118,206	119,660	119,081	118,613	117,828	117,908	115,368	104%

出典) 住民基本台帳(各年4月1日時点)

【地区別年少人口の推移 (S55~R2)】 ※玉祖地区はH27データまで右田地区に含まれています

地区	単位: 人、%									対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	S55→R2
牟礼	2,557	3,727	3,268	2,874	2,540	2,369	2,257	2,133	1,908	75%
松崎	1,695	2,179	1,716	1,516	1,422	1,488	1,485	1,441	1,412	83%
佐波	1,367	1,808	1,546	1,437	1,323	1,206	1,187	1,226	1,135	83%
勝間	912	1,224	876	675	717	791	753	688	760	83%
華浦	1,340	1,901	1,447	1,592	1,426	1,289	1,222	1,243	1,230	92%
新田	1,081	1,769	1,674	1,544	1,491	1,388	1,366	1,307	1,260	117%
野島	33	30	23	12	8	4	2	0	0	0%
向島	321	386	274	214	180	156	125	84	47	15%
中関	2,173	3,416	2,929	2,652	2,166	2,035	1,944	1,899	1,767	81%
華城	1,984	3,064	2,588	2,180	2,154	2,064	2,088	2,216	2,267	114%
西浦	435	934	882	746	569	448	351	356	309	71%
右田	1,708	2,302	2,473	2,321	2,234	1,930	1,986	1,980	1,390	-
玉祖	-	-	-	-	-	-	-	-	590	-
富海	434	593	398	293	208	174	172	140	126	29%
小野	480	836	782	646	501	444	395	324	237	49%
大道	914	1,368	1,127	887	773	676	585	521	411	45%
全体	17,434	25,537	22,003	19,589	17,712	16,462	15,918	15,558	14,849	85%

出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

【地区別生産年齢人口の推移 (S55~R2)】 ※玉祖地区はH27データまで右田地区に含まれています

地区	単位: 人、%									対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	S55→R2
牟礼	10,252	10,631	11,520	11,783	11,412	10,927	9,948	9,391	8,628	84%
松崎	8,338	7,701	7,535	7,177	6,749	6,583	6,428	6,152	6,263	75%
佐波	6,548	6,255	6,060	6,019	5,827	5,604	5,553	5,480	5,238	80%
勝間	4,299	4,082	3,699	3,423	3,402	3,376	3,069	3,063	3,167	74%
華浦	5,886	5,904	5,667	6,703	6,458	6,204	5,773	5,397	5,010	85%
新田	4,473	4,822	5,119	5,247	5,441	5,441	5,500	5,578	5,419	121%
野島	371	257	197	132	104	66	39	28	20	5%
向島	1,752	1,568	1,453	1,311	1,139	981	845	681	533	30%
中関	7,903	8,628	8,883	9,216	8,840	8,558	8,160	7,972	7,540	95%
華城	8,313	9,040	9,499	8,754	8,875	8,836	9,079	9,043	8,946	108%
西浦	2,353	2,986	3,009	3,312	2,876	2,989	2,963	2,318	1,884	80%
右田	6,839	6,853	7,852	8,384	8,653	8,784	8,543	8,211	4,646	-
玉祖	-	-	-	-	-	-	-	-	3,197	-
富海	2,257	2,160	2,004	1,804	1,612	1,435	1,178	969	788	35%
小野	2,399	2,647	2,750	2,871	2,801	2,593	2,253	1,865	1,493	62%
大道	3,919	4,103	4,055	3,958	3,738	3,497	3,119	2,731	2,414	62%
全体	75,902	77,637	79,302	80,094	77,927	75,874	72,450	68,879	65,186	86%

出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

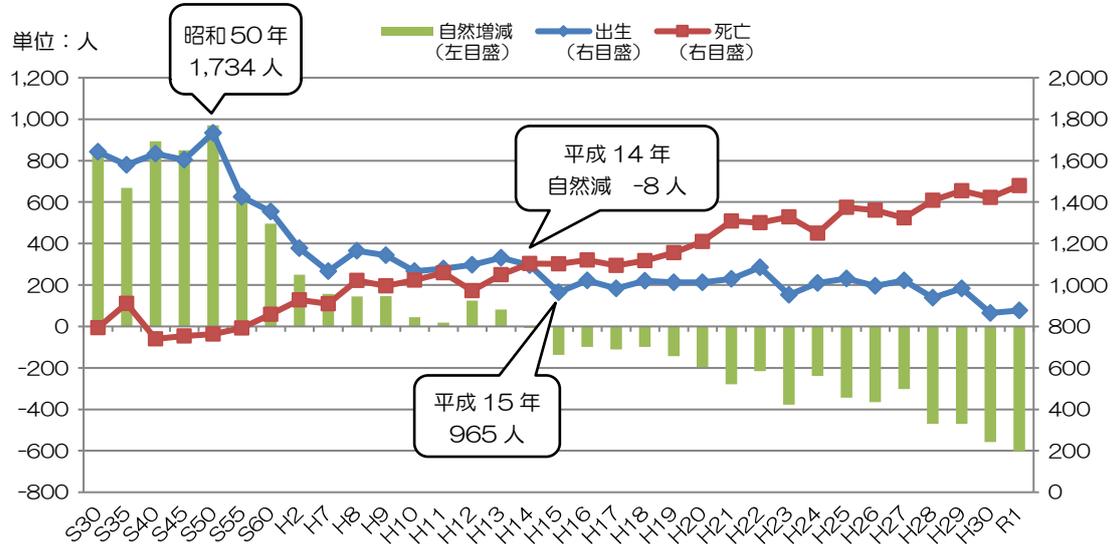
【地区別老年人口の推移 (S55~R2)】 ※玉祖地区はH27データまで右田地区に含まれています

地区	単位: 人、%									対S55年比率
	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	R2	S55→R2
牟礼	1,866	1,658	1,996	2,503	3,075	3,652	4,326	5,018	5,347	287%
松崎	2,317	1,852	2,097	2,333	2,641	2,792	3,080	3,334	3,404	147%
佐波	1,301	1,076	1,284	1,544	1,774	2,030	2,244	2,589	2,691	207%
勝間	1,040	837	953	1,090	1,214	1,271	1,340	1,449	1,472	142%
華浦	1,423	1,109	1,292	1,709	2,002	2,236	2,473	2,757	2,825	199%
新田	901	753	892	1,030	1,248	1,503	1,803	2,100	2,299	255%
野島	130	97	109	114	121	117	102	81	64	49%
向島	539	425	483	558	610	615	637	647	597	111%
中関	1,249	1,071	1,257	1,511	1,827	2,082	2,382	2,855	3,068	246%
華城	1,394	1,210	1,486	1,739	2,186	2,646	3,071	3,480	3,820	274%
西浦	737	607	686	779	890	951	1,030	1,199	1,287	175%
右田	1,641	1,370	1,675	2,022	2,346	2,656	3,065	3,651	2,454	-
玉祖	-	-	-	-	-	-	-	-	1,617	-
富海	791	649	755	853	895	904	958	1,001	980	124%
小野	779	657	773	879	1,101	1,171	1,190	1,328	1,421	182%
大道	1,223	1,028	1,163	1,313	1,512	1,651	1,759	1,982	1,987	162%
全体	17,331	14,399	16,901	19,977	23,442	26,277	29,460	33,471	35,333	204%

出典) 住民基本台帳 (各年4月1日時点)

(4) 出生数・死亡数の推移

出生数については、昭和50年の1,734人をピークに年々減少し、平成15年に1,000人を割り込んだ後、ほぼ横ばいで推移しています。一方、死亡数は老年人口の増加（P2参照）とともに増加傾向にあります。また、平成14年以降は死亡数が出生数を上回り、自然減で推移しています。



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H8	H9	H10	H11	H12
出生数	1,642	1,580	1,633	1,604	1,734	1,426	1,355	1,177	1,067	1,165	1,143	1,067	1,078	1,098
死亡数	794	911	740	753	763	792	859	928	910	1,021	996	1,023	1,059	973
自然増減※	848	669	893	851	971	634	496	249	157	144	147	44	19	125

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
出生数	1,131	1,095	965	1,022	983	1,020	1,012	1,013	1,030	1,085	952	1,010	1,031	995
死亡数	1,049	1,103	1,102	1,121	1,094	1,118	1,156	1,209	1,309	1,300	1,329	1,249	1,374	1,360
自然増減※	82	-8	-137	-99	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365

	H27	H28	H29	H30	R1
出生数	1,022	938	984	865	877
死亡数	1,324	1,408	1,454	1,423	1,480
自然増減※	-302	-470	-470	-558	-603

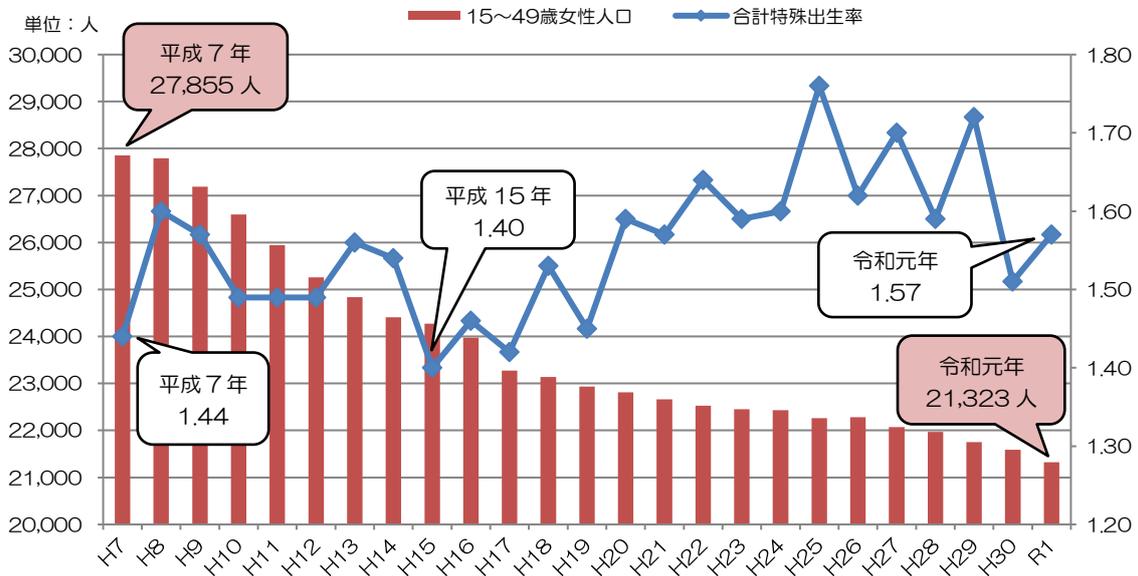
出典) 昭和30年～平成2年：住民基本台帳、平成7年以降：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（総務省）

\*出典元である「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」は、平成24年までは年度（4/1～3/31）の数値であるが、調査期間が変更されたため、平成25年以降は年（1/1～12/31）における数値が用いられている（以降も同じ）。

※自然増減：出生・死亡による人口の増減のこと。

(5) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当する「合計特殊出生率※」は、平成15年には1.40でしたが、平成25年に1.76まで上昇し、その後増減を繰り返しながら、令和元年には1.57となっています。しかし、15～49歳女性人口が減少していることから、出生数の増加にはつながっていません。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
合計特殊出生率	1.44	1.60	1.57	1.49	1.49	1.49	1.56	1.54	1.40	1.46	1.42	1.53	1.45
15～49歳女性人口	27,855	27,790	27,191	26,594	25,945	25,261	24,839	24,406	24,270	23,971	23,276	23,136	22,932

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率	1.59	1.57	1.64	1.59	1.60	1.76	1.62	1.70	1.59	1.72	1.51	1.57
15～49歳女性人口	22,814	22,660	22,526	22,455	22,430	22,261	22,282	22,073	21,969	21,749	21,591	21,323

\* 国勢調査、市町年齢別推計人口（山口県）保健統計年報（山口県）、より算出

(参考) 全国・山口県の合計特殊出生率の推移

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43
山口県	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.56	1.52	1.52	1.56	1.54	1.60	1.58	1.57

	H30	R1
全国	1.42	1.36
山口県	1.54	1.56

出典) 人口動態調査（厚生労働省）

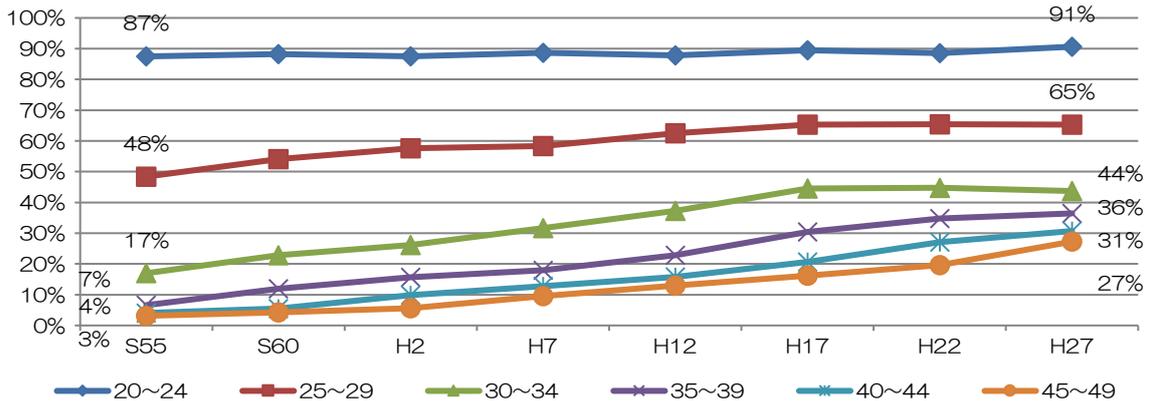
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。

(6) 男女別 20～49 歳の未婚率の推移

昭和 55 年から平成 27 年までの男女別未婚率の推移をみると、男性・女性ともに、未婚率は全ての年齢階級で上昇しています。

また、昭和 55 年には、25～29 歳で女性の約 8 割が既婚者となっていますが、平成 27 年では、既婚者の割合が同様の約 8 割になる年齢は 40～44 歳となっており、晩婚化の傾向がうかがえます。男性も同様の傾向にあります。

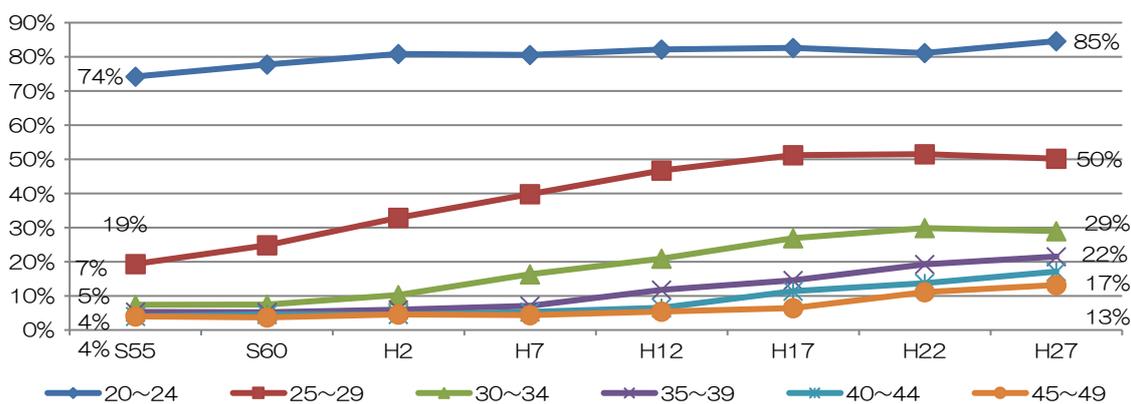
【男性の未婚率の推移】



男性	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
20～24	87%	88%	88%	89%	88%	90%	89%	91%
25～29	48%	54%	58%	58%	63%	65%	65%	65%
30～34	17%	23%	26%	32%	37%	45%	45%	44%
35～39	7%	12%	16%	18%	23%	30%	35%	36%
40～44	4%	6%	10%	13%	16%	21%	27%	31%
45～49	3%	4%	6%	10%	13%	16%	20%	27%

出典) 国勢調査

【女性の未婚率の推移】



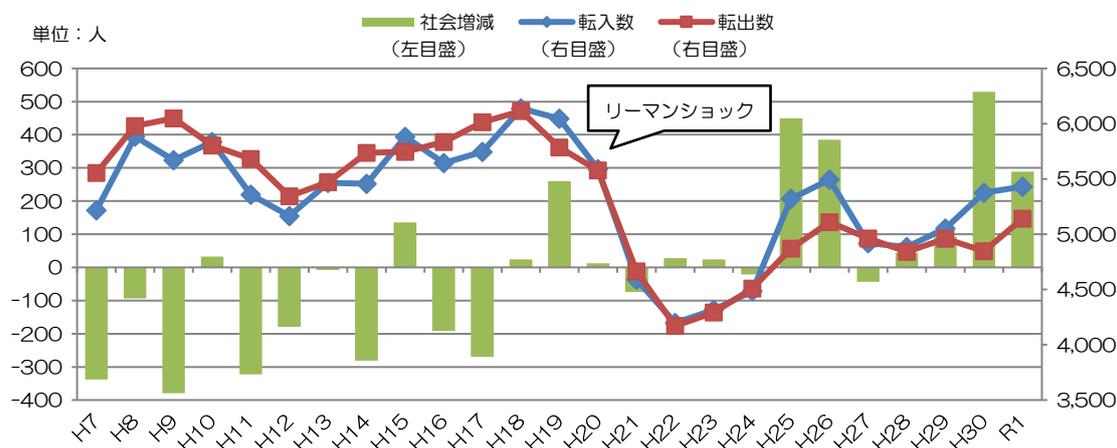
女性	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
20～24	74%	78%	81%	81%	82%	83%	81%	85%
25～29	19%	25%	33%	40%	47%	51%	51%	50%
30～34	7%	7%	10%	16%	21%	27%	30%	29%
35～39	5%	5%	6%	7%	12%	15%	19%	22%
40～44	4%	5%	5%	5%	7%	11%	14%	17%
45～49	4%	4%	5%	4%	5%	6%	11%	13%

出典) 国勢調査

### (7) 転入数・転出数の推移

平成7年から令和元年までの25年間における転入数・転出数及び社会増減の推移をみると、社会増減には波がみられますが、平成28年以降は社会増となっています。

また転入数・転出数については、リーマンショックのあった平成20年以降大きく落ち込み、平成25年頃から転入数が特に上昇に転じていることなどから、景気動向に左右されていることや外国人の転入数が影響していると考えられます。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
転入数	5,218	5,885	5,669	5,836	5,359	5,165	5,464	5,456	5,882	5,644
転出数	5,556	5,978	6,048	5,803	5,682	5,344	5,472	5,737	5,746	5,836
社会増減※	-338	-93	-379	33	-323	-179	-8	-281	136	-192

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
転入数	5,744	6,138	6,045	5,590	4,591	4,198	4,317	4,487	5,320	5,494
転出数	6,014	6,114	5,785	5,578	4,665	4,170	4,293	4,508	4,870	5,109
社会増減※	-270	24	260	12	-74	28	24	-21	450	385

	H27	H28	H29	H30	R1
転入数	4,920	4,886	5,052	5,377	5,431
転出数	4,963	4,842	4,960	4,848	5,142
社会増減※	-43	44	92	529	289

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

### (参考) 外国人の転入数・転出数の推移

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
転入数	154	289	265	283	313	409	625	725
転出数	72	86	129	115	119	154	158	375
社会増減※	82	203	136	168	194	255	467	350

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(総務省)

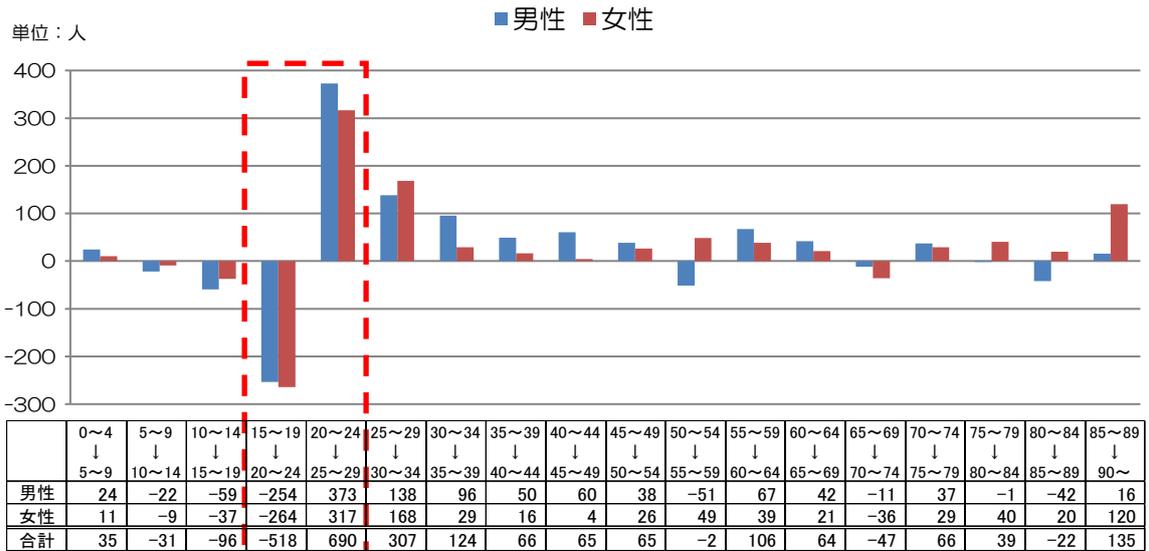
※社会増減：転入・転出による人口の増減のこと。

(8) 男女別年齢階級別人口移動の状況

平成 22 年から平成 27 年までの男女別年齢階級別人口移動の状況をみると、15～19 歳から 20～24 歳になるときに、500 人以上転出超過となっています。一方で、20～24 歳から 25～29 歳になるときに、600 人以上転入超過となっています。

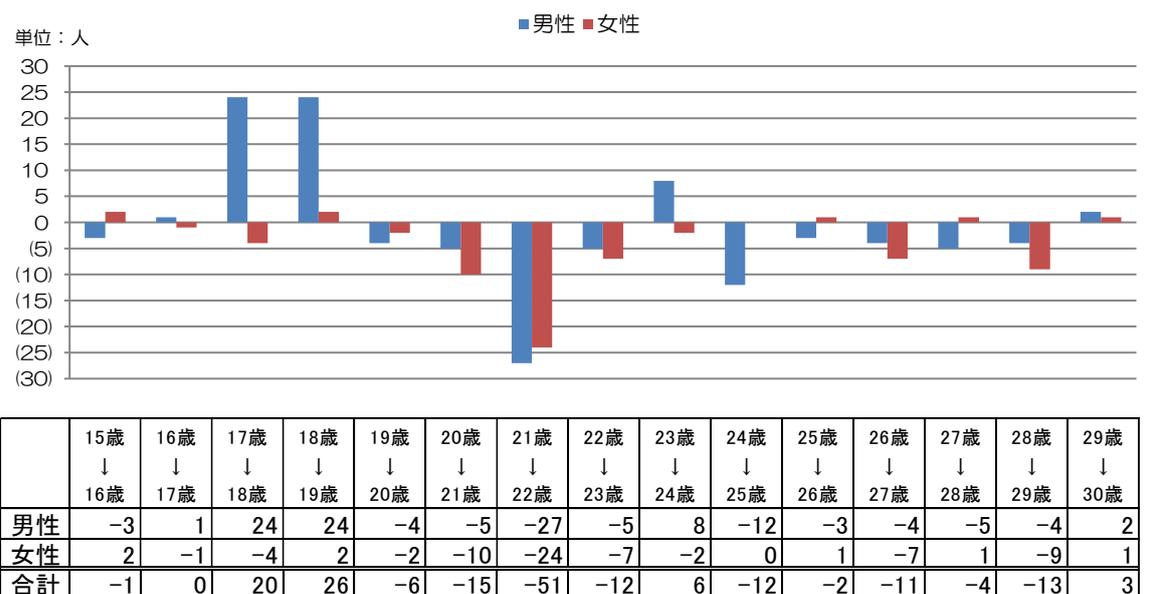
15～29 歳若者の転出入については、平成 27 年から令和 2 年までの若者の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数をみると、特に 19～23 歳・24～29 歳の間に転出超過となっています。

【5 歳階級別人口移動（平成 22 年→平成 27 年）】



出典) 国勢調査

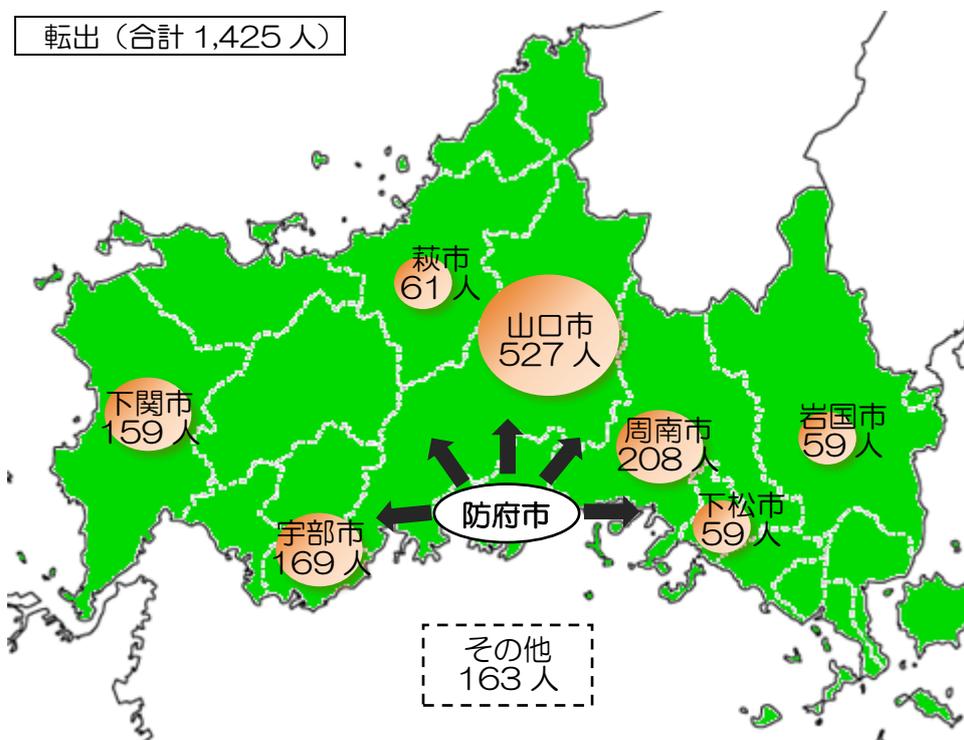
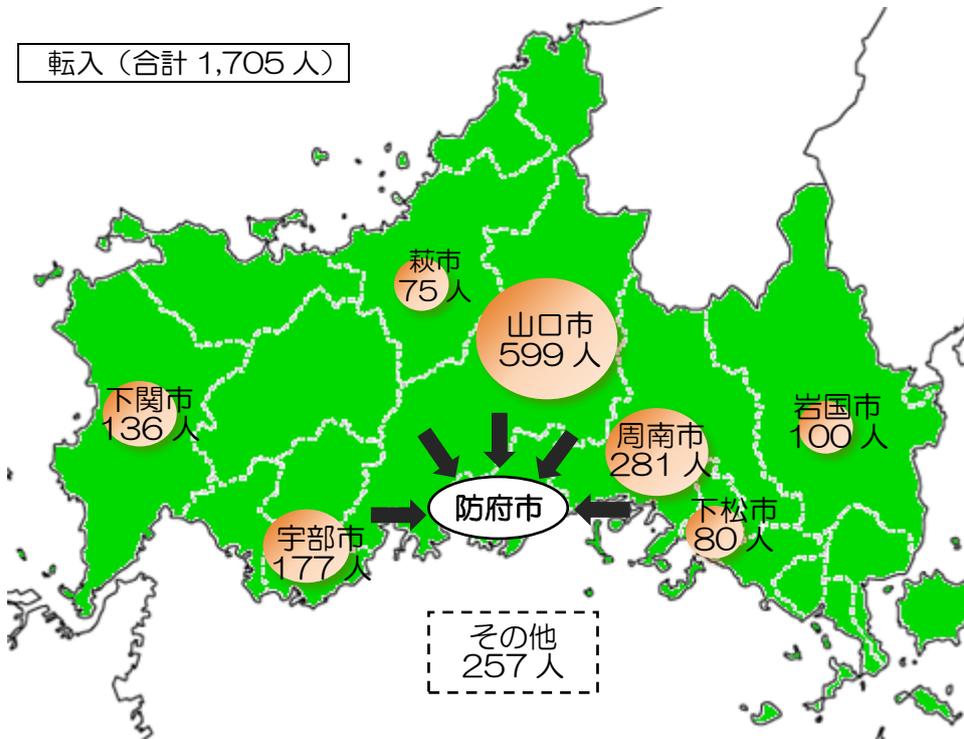
【15～29 歳の 1 歳階級別社会増減の年間平均人数（平成 27 年～令和 2 年）】



出典) 住民基本台帳（各年 10 月 1 日時点）

(9) 県内市町間の人口移動の状況（令和元年）

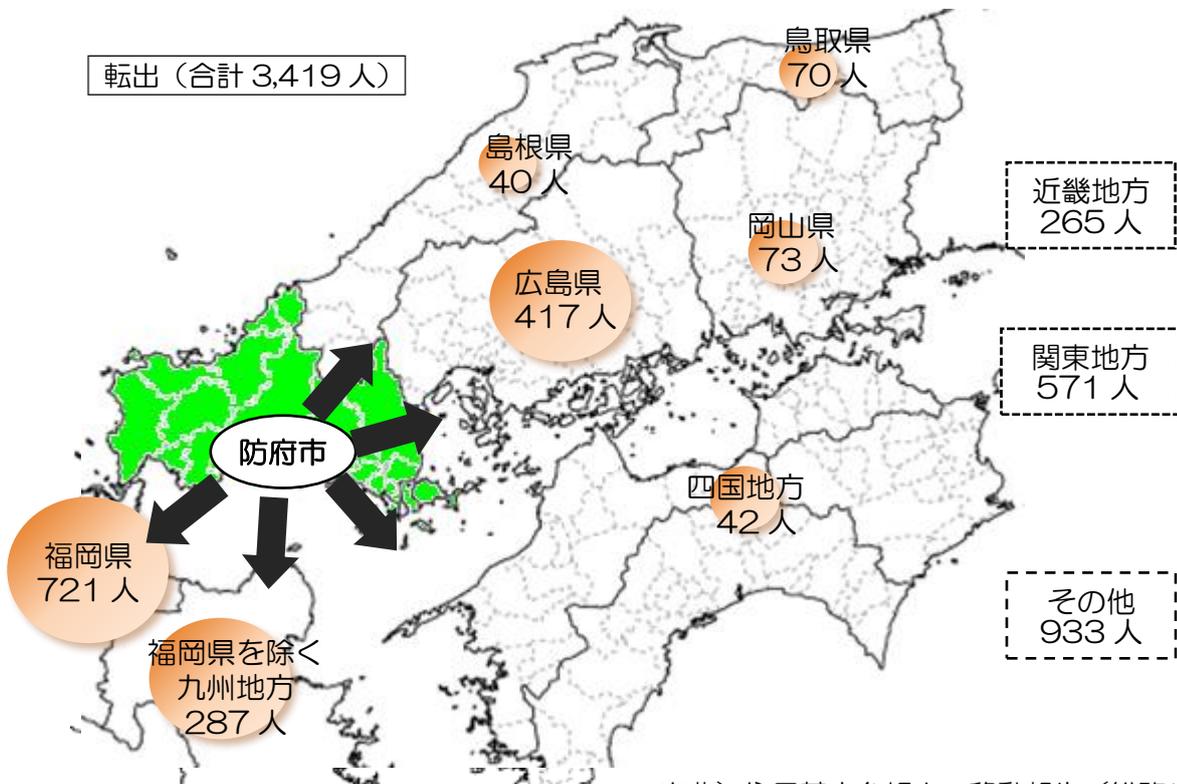
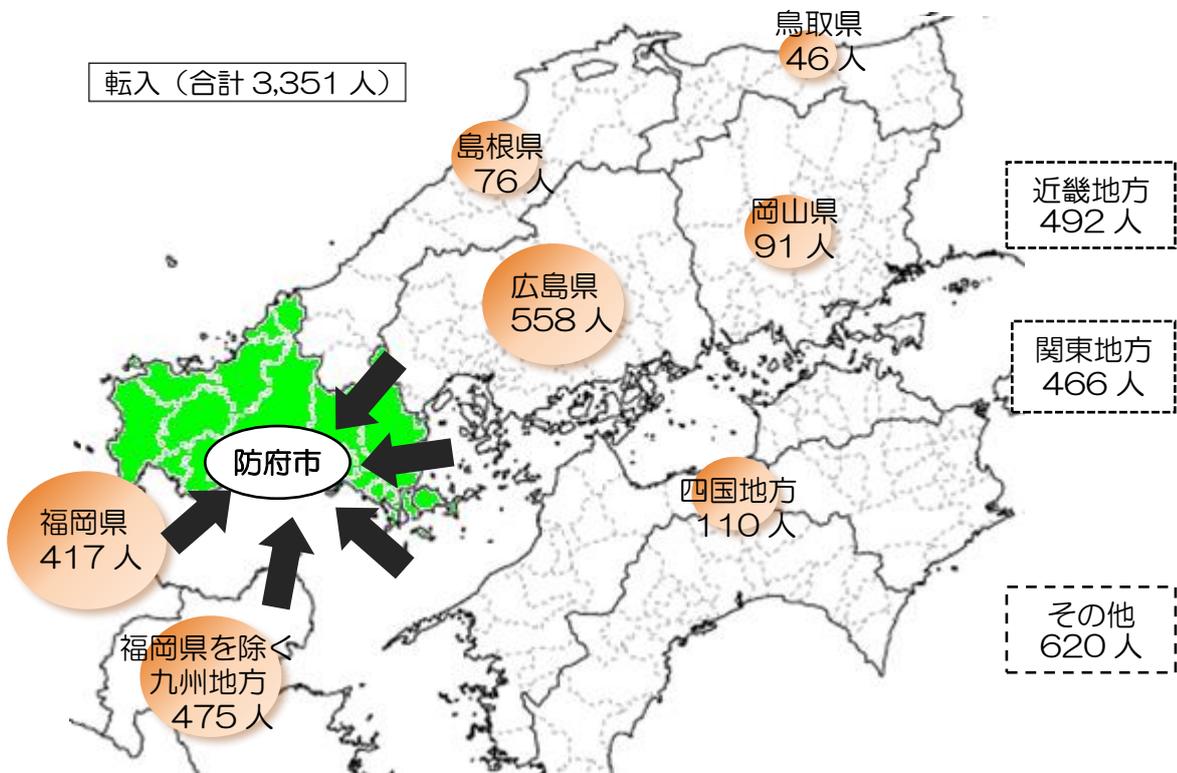
県内市町間の人口移動の状況を見ると、転入元・転出先については、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下関市の順になっています。



出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(10) 県外の人口移動の状況（令和元年）

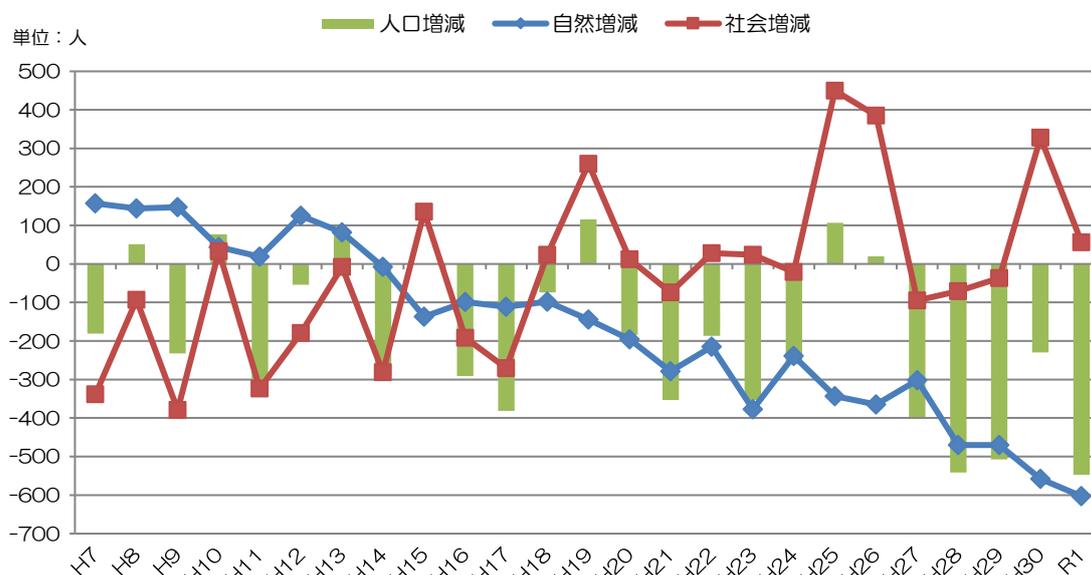
県外の人口移動の状況を見ると、福岡県や広島県からの転入・転出が多くなっています。なお、本市は航空自衛隊の教育機関があるため、全国各地からの転入・転出がみられます。



出典）住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(11) 人口動態の推移

人口動態\*の推移をみると、平成 25 年・26 年は社会増が自然減を上回ったことにより人口増となっていますが、減少傾向となっています。



	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
自然増減	157	144	147	44	19	125	82	-8	-137	-99
社会増減	-338	-93	-379	33	-323	-179	-8	-281	136	-192
人口増減	-181	51	-232	77	-304	-54	74	-289	-1	-291

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
自然増減	-111	-98	-144	-196	-279	-215	-377	-239	-343	-365
社会増減	-270	24	260	12	-74	28	24	-21	450	385
人口増減	-381	-74	116	-184	-353	-187	-353	-260	107	20

	H27	H28	H29	H30	R1
自然増減	-302	-470	-470	-558	-603
社会増減	-95	-71	-37	328	56
人口増減	-397	-541	-507	-230	-547

出典) 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 (総務省)

\*人口動態：一定期間中における人口変動（出生、死亡、転入、転出）のこと。

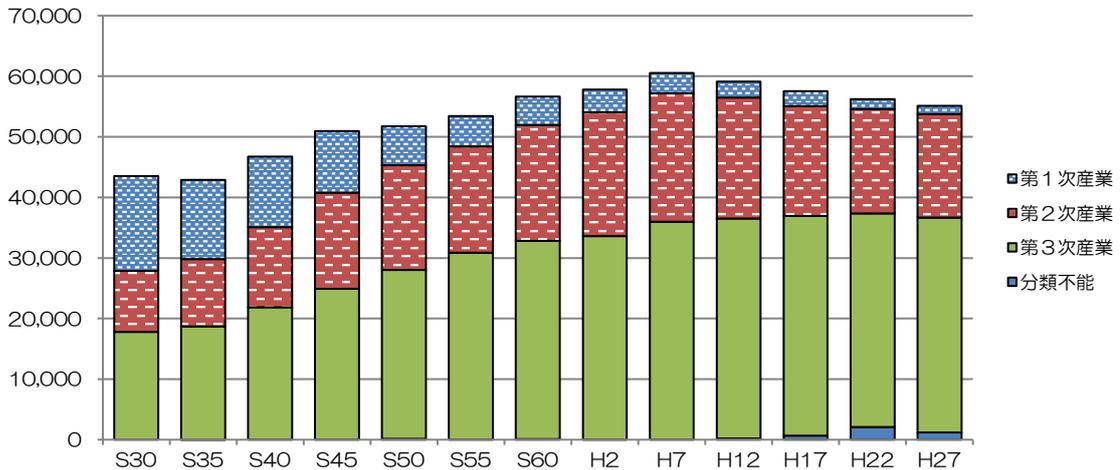
(12) 産業別の就労状況

昭和30年からの産業別就業人口の推移をみると、第1次産業の就業者数が大きく減少し、第3次産業の就業者数が増加しています。

雇用形態の割合をみると、正規雇用の割合は全国や県と概ね同様の状況にあります。また、女性の雇用形態をみると、非正規が正規を上回っています。

【産業別就業人口の推移】

単位：人



	S30	S35	S40	S45	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
第1次産業	15,656	13,054	11,645	10,156	6,440	5,027	4,669	3,693	3,367	2,635	2,442	1,644	1,374
第2次産業	10,054	11,110	13,248	15,846	17,270	17,530	19,130	20,471	21,180	19,985	18,171	17,239	17,118
第3次産業	17,790	18,713	21,809	24,900	27,873	30,879	32,755	33,565	35,979	36,301	36,222	35,271	35,456
分類不能	0	5	44	31	152	20	73	58	30	189	689	2,064	1,194

出典) 国勢調査

【雇用形態（正規・非正規）の割合（平成27年）】

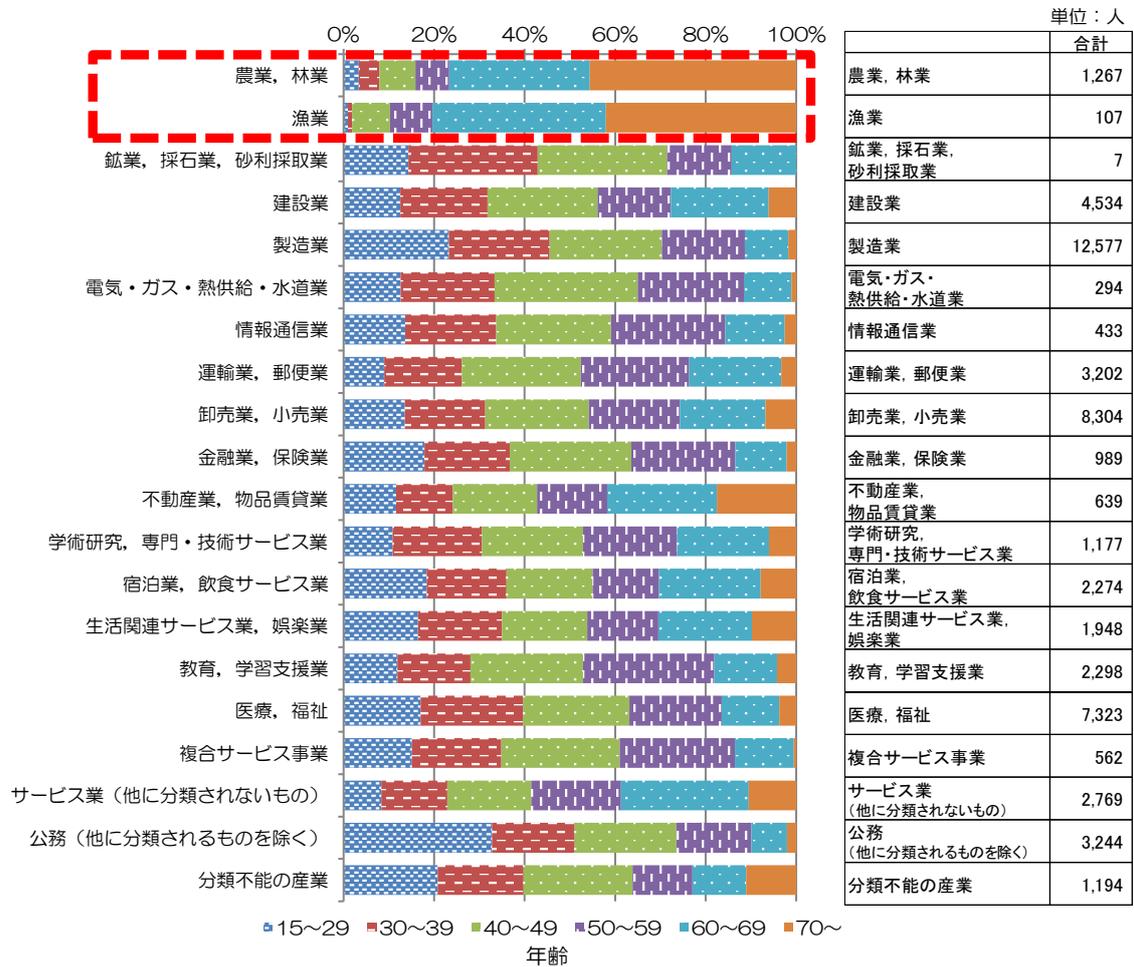
単位：人・%

	雇用者	正規		非正規	
		人数	割合	人数	割合
全国	46,605,130	30,333,371	65.1%	16,271,759	34.9%
山口県	523,602	349,158	66.7%	174,444	33.3%
防府市	46,530	31,176	67.0%	15,354	33.0%
うち男性	25,664	21,352	83.2%	4,312	16.8%
うち女性	20,866	9,824	47.1%	11,042	52.9%

出典) 国勢調査

(13) 年齢階級別産業人口の状況（平成 27 年）

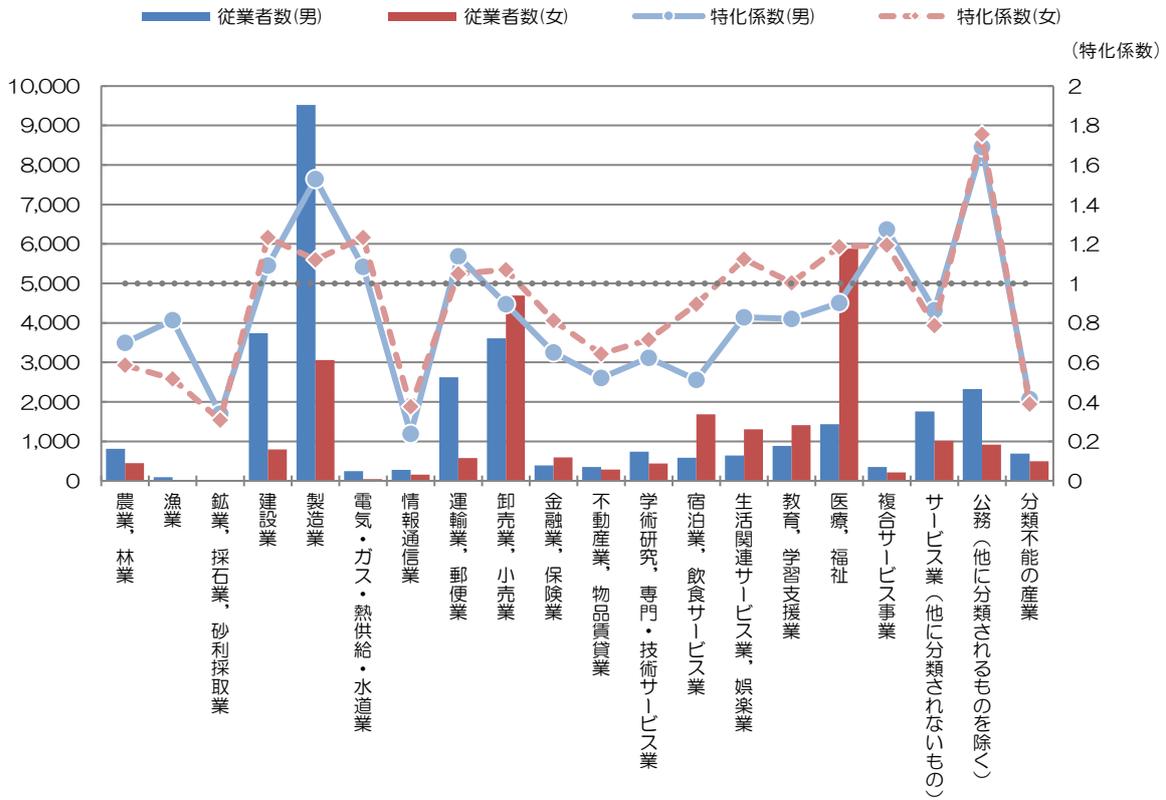
農業、林業、漁業の就業者の8割近くが60歳以上であり、そのうち半数以上が70歳以上であるなど、本市の第1次産業は高齢者によって支えられていることがわかります。



出典）国勢調査

(14) 男女別産業人口と特化係数※（平成 27 年）

全国と比較すると、男性は公務や製造業、女性は公務や電気・ガス・熱供給・水道業、建設業などが特化しています。



特化係数が1を超える産業

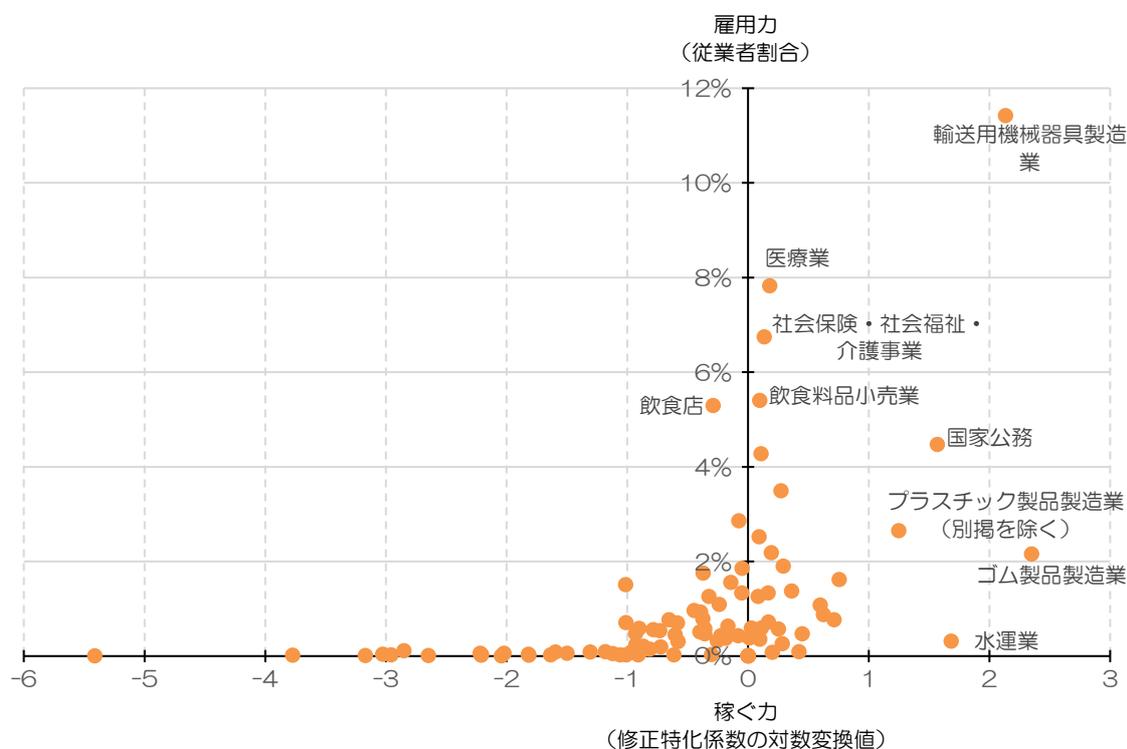
	特化係数(男)		特化係数(女)
公務（他に分類されるものを除く）	1.69	公務（他に分類されるものを除く）	1.76
製造業	1.53	電気・ガス・熱供給・水道業	1.23
複合サービス事業	1.27	建設業	1.23
運輸業，郵便業	1.14	複合サービス事業	1.19
建設業	1.09	医療，福祉	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	1.08	生活関連サービス業，娯楽業	1.12
		製造業	1.12
		卸売業，小売業	1.07
		運輸業，郵便業	1.05
		教育，学習支援業	1.00

出典) 国勢調査

※特化係数：当該産業の本市における従業者比率を、全国における従業者比率で除したもので、値が1以上であれば、全国水準よりも従業者比率が高く特化した産業であるといえる。

(15) 雇用力と稼ぐ力（平成 28 年）

本市の稼ぐ力※のある産業はゴム製品製造業や輸送用機械器具製造業等であり、輸送用機械器具製造業は雇用力※も高いことがわかります。



雇用力(従業者割合)上位

輸送用機械器具製造業	11.42%
医療業	7.82%
社会保険・社会福祉・介護事業	6.74%
飲食料品小売業	5.40%
飲食店	5.29%

稼ぐ力(修正特化係数の対数変換値)上位

ゴム製品製造業	2.35
輸送用機械器具製造業	2.13
水運業	1.68
国家公務	1.57
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1.25

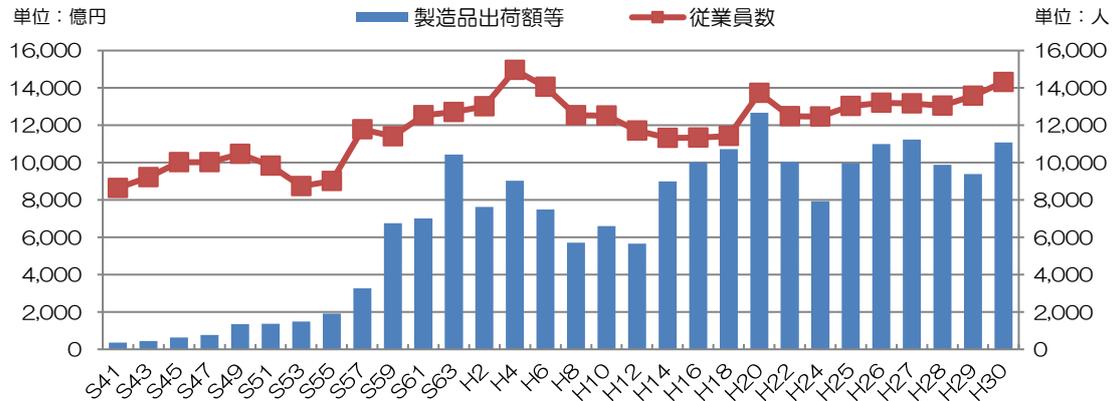
出典) 地域の産業・雇用創造チャート (総務省)

※稼ぐ力：特化係数を輸出入額で調整し対数変換したもので、稼ぐ力が高いほど、地域外からお金を稼ぐ力が強い産業だといえる。

※雇用力：当該産業の本市における従業者比率のことで、雇用力が高いほど、多くの雇用を生み出す産業であるといえる。

(16) 製造品出荷額等・従業者数の推移

製造品の出荷額等は、自動車関連工場が進出した昭和57年以降大きく上昇し、以降、景気動向により変動しています。また、従業者数は近年概ね1万3千人前後で推移しています。



	S41	S43	S45	S47	S49	S51	S53	S55	S57	S59	S61	S63
製造品出荷額等	363	438	636	771	1,356	1,360	1,483	1,919	3,260	6,760	7,016	10,437
従業者数	8,640	9,208	10,019	10,011	10,470	9,827	8,740	9,009	11,780	11,404	12,531	12,710

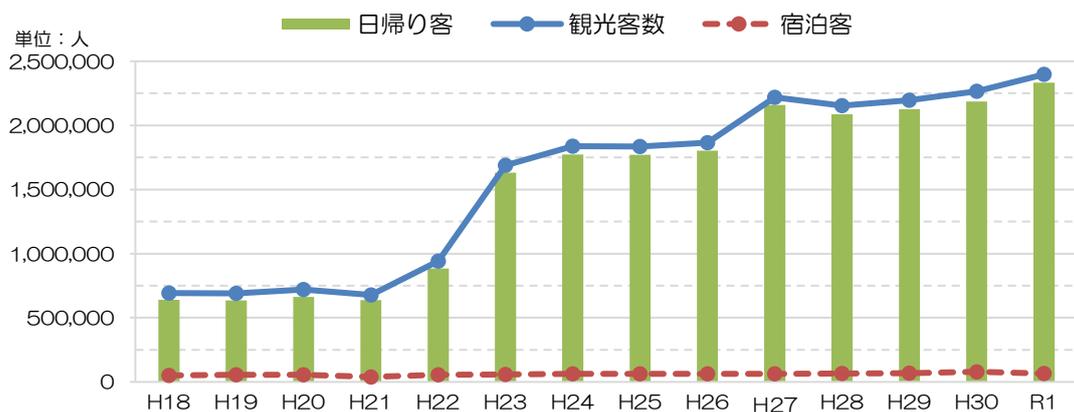
	H2	H4	H6	H8	H10	H12	H14	H16	H18	H20	H22	H24
製造品出荷額等	7,625	9,023	7,484	5,717	6,608	5,653	8,989	10,021	10,727	12,663	10,035	7,935
従業者数	13,019	14,955	14,056	12,526	12,512	11,718	11,316	11,340	11,423	13,721	12,489	12,460

	H25	H26	H27	H28	H29	H30
製造品出荷額等	9,976	10,997	11,239	9,881	9,392	11,086
従業者数	13,027	13,195	13,166	13,037	13,574	14,317

出典) 工業統計調査

(17) 観光客数の推移

令和元年には約240万人の観光客が本市を訪れており、その中心は日帰り客となっています。



※平成22年から調査箇所数の増加等、観光客数の調査方法等が変更されています。

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
宿泊客	51,801	54,628	56,789	39,276	55,002	58,276	63,612	63,677	63,382
日帰り客	639,970	634,626	663,471	638,887	885,563	1,630,144	1,774,209	1,770,916	1,802,951
観光客数	691,771	689,254	720,260	678,163	940,565	1,688,420	1,837,821	1,834,593	1,866,333

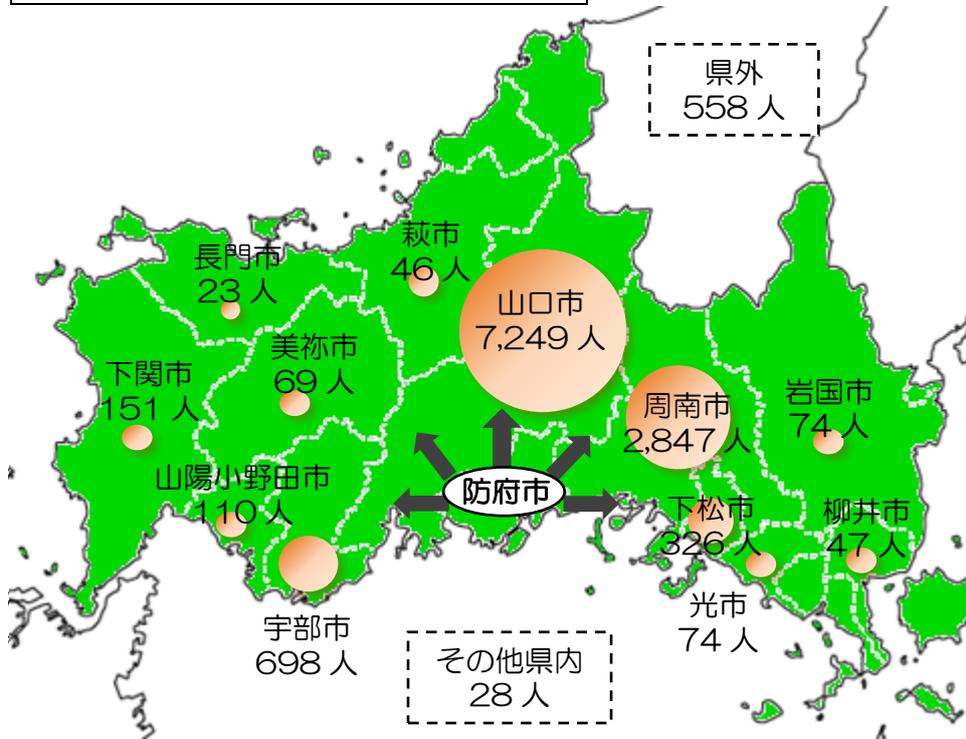
	H27	H28	H29	H30	R1
宿泊客	61,884	65,716	67,986	79,121	64,690
日帰り客	2,157,924	2,087,044	2,127,399	2,186,724	2,332,310
観光客数	2,219,808	2,152,760	2,195,385	2,265,845	2,397,000

出典) おもてなし観光課資料

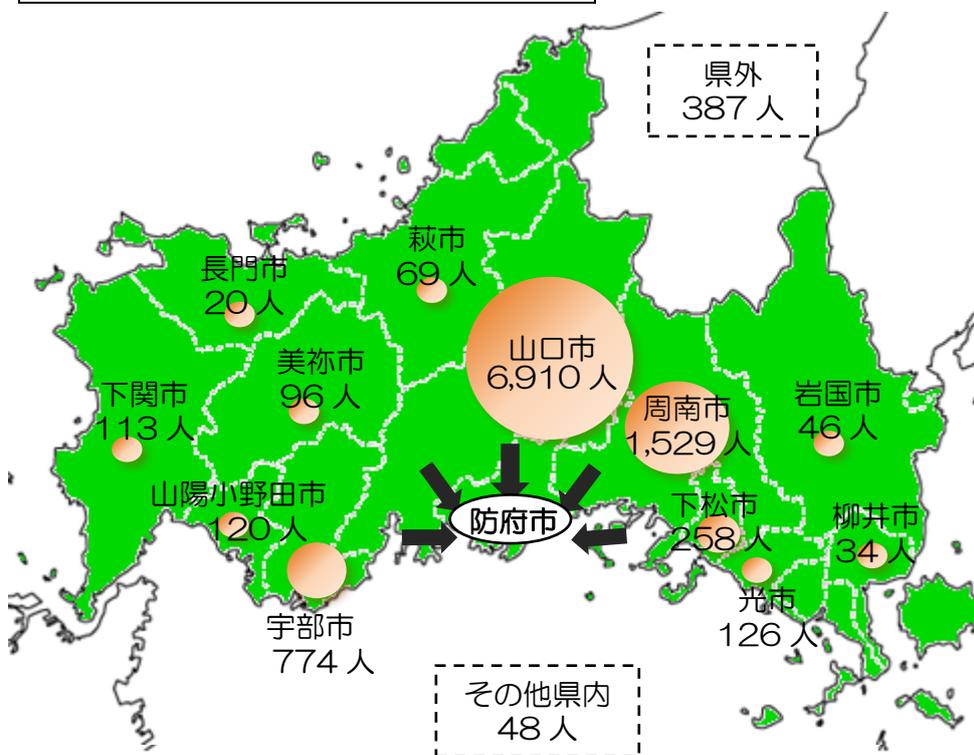
(18) 通勤・通学の状況（平成 27 年）

市外への通勤・通学者数及び市内への通勤・通学者数は、いずれも山口市が最も多く、次いで周南市、宇部市、下松市の順になっています。

市外への通勤・通学者数（合計 12,300 人）



市内への通勤・通学者数（合計 10,530 人）

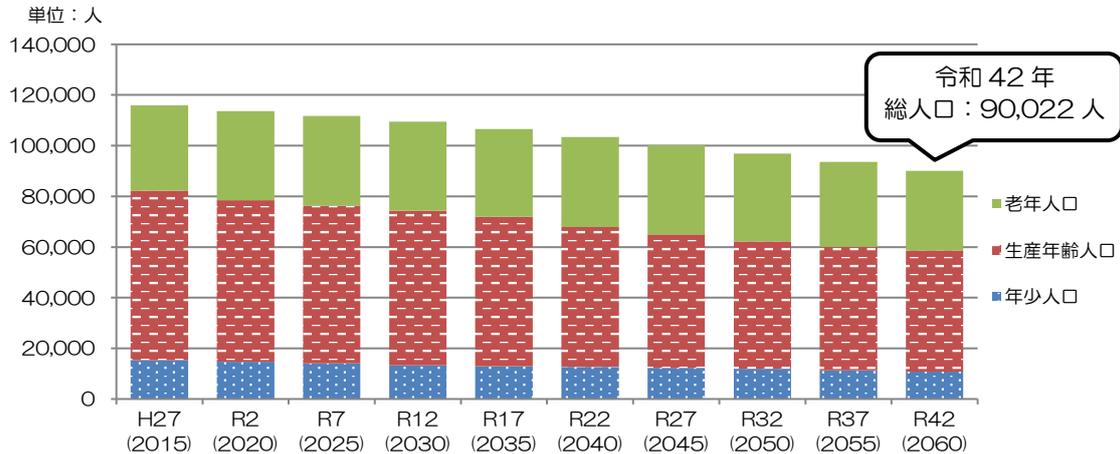


出典) 国勢調査

## 2 将来人口の推計

### (1) これまでの趨勢で推移する場合の人口の将来推計

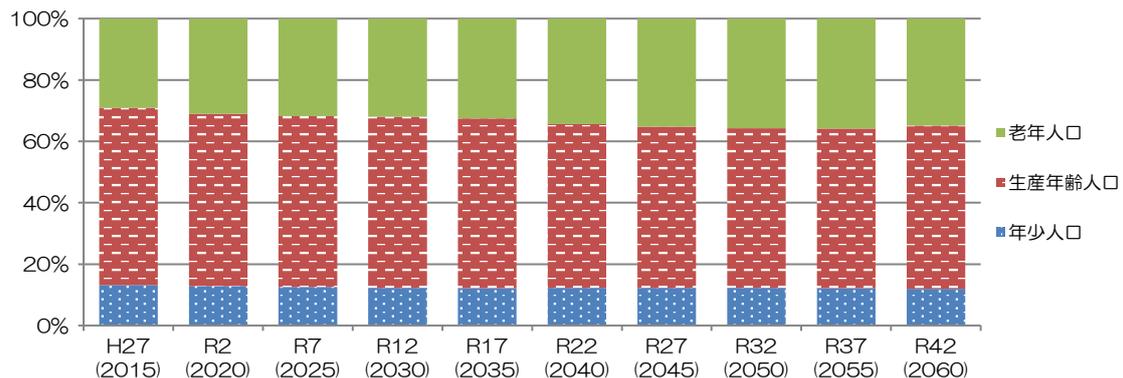
国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づくと、本市の人口は令和42年には約9万人になることが見込まれます。また、年少人口や生産年齢人口は年々減少する一方、老年人口の割合は増加する見込みとなります。平成27年の老年人口の割合は約29%でしたが、令和42年には約35%まで上昇するとされており、おおよそ現役世代1.5人で高齢者1人を支える計算になります。



	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
年少人口	15,331	14,678	14,031	13,375	12,995	12,658	12,318	11,880	11,346	10,750
生産年齢人口	66,900	63,741	62,249	60,997	58,942	55,250	52,605	50,388	48,683	47,897
老年人口	33,711	35,240	35,471	35,049	34,627	35,511	35,229	34,663	33,548	31,376
総数	115,942	113,659	111,751	109,422	106,565	103,418	100,151	96,930	93,578	90,022

※H27は国勢調査、R2は市推計、R22以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

### 【年齢3区分別人口の割合】



	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
年少人口	13.2%	12.9%	12.6%	12.2%	12.2%	12.2%	12.3%	12.3%	12.1%	11.9%
生産年齢人口	57.7%	56.1%	55.7%	55.7%	55.3%	53.4%	52.5%	52.0%	52.0%	53.2%
老年人口	29.1%	31.0%	31.7%	32.0%	32.5%	34.3%	35.2%	35.8%	35.9%	34.9%

○老年人口に対する生産年齢人口の割合（生産年齢人口／老年人口）

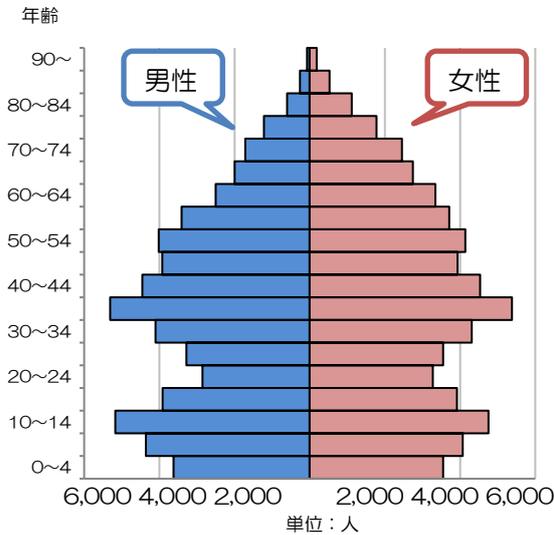
H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
1.98	1.81	1.75	1.74	1.70	1.56	1.49	1.45	1.45	1.53	1.50

※H27は国勢調査、R2は市推計、R22以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

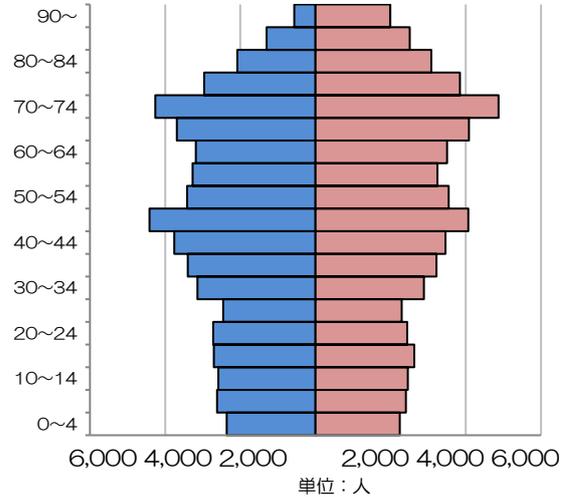
(2) 男女別年齢階級別人口構成の将来予測

少子高齢化によって年齢階級別人口構成の重心が徐々に上がると推測されています。

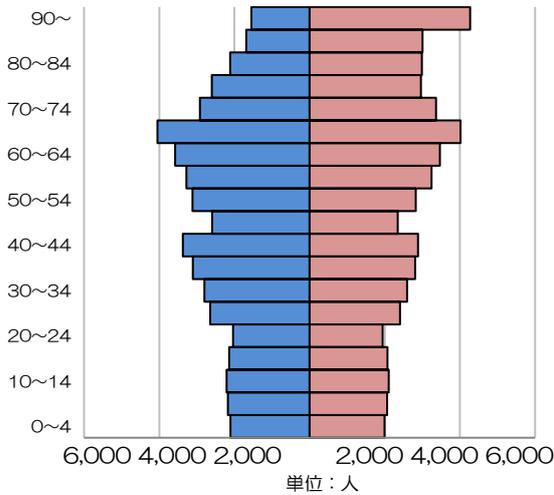
【昭和60年】



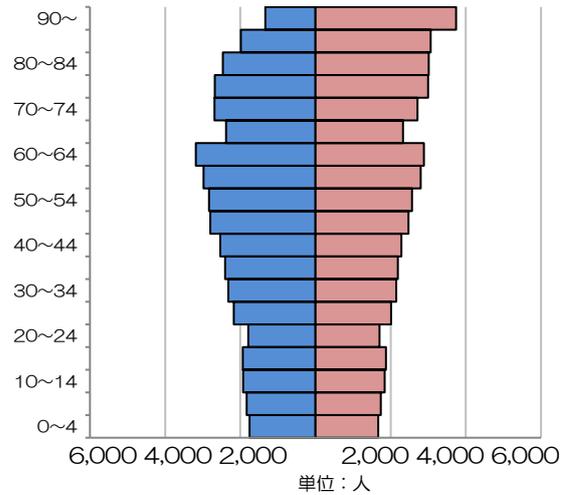
【令和2年】



【令和22年】



【令和42年】



男性	総数	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-
S60	56,773	3,619	4,356	5,169	3,911	2,853	3,277	4,102	5,309	4,454	3,921	4,017	3,411	2,503	1,997	1,714	1,222	601	263	73
R2	54,897	2,364	2,616	2,587	2,703	2,724	2,460	3,139	3,396	3,756	4,420	3,417	3,272	3,184	3,692	4,262	2,958	2,081	1,300	566
R22	50,043	2,101	2,177	2,210	2,140	2,036	2,645	2,800	3,106	3,370	2,590	3,111	3,274	3,577	4,044	2,915	2,601	2,110	1,689	1,548
R42	43,993	1,753	1,833	1,925	1,932	1,786	2,174	2,321	2,408	2,537	2,797	2,833	2,978	3,187	2,375	2,690	2,678	2,467	1,986	1,333

女性	総数	0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85-89	90-
S60	61,294	3,547	4,071	4,757	3,921	3,274	3,553	4,313	5,381	4,536	3,938	4,139	3,716	3,345	2,747	2,451	1,775	1,115	524	189
R2	58,762	2,247	2,407	2,457	2,629	2,437	2,292	2,882	3,221	3,458	4,067	3,540	3,247	3,497	4,085	4,870	3,847	3,080	2,510	1,989
R22	53,375	1,998	2,061	2,111	2,075	1,942	2,409	2,598	2,804	2,889	2,347	2,830	3,241	3,465	4,014	3,366	2,960	2,986	3,007	4,271
R42	46,029	1,666	1,735	1,838	1,874	1,707	2,012	2,152	2,189	2,285	2,474	2,567	2,797	2,885	2,324	2,716	2,997	3,010	3,062	3,738

※総数には年齢不詳を含む

※S60は国勢調査、R2は市推計、R22以降は将来人口推計（国立社会保障・人口問題研究所）に基づく推計

### (3) 人口の変化が地域の将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所によると、本市の人口は、令和 42 年までに約 2 割減少すると推計されています。以下は、この推計が示す長期的な人口減少が、地域の将来に与える影響等を想定したものです。

#### 【地域経済への影響】

労働生産性の向上が見込めない限り、生産年齢人口の減少は労働力不足につながり、企業等の成長が阻害されることなどにより、経済成長が鈍化するおそれがあります。加えて、個人消費の縮小に伴い、地域経済が悪化することも懸念されます。

#### 【福祉分野への影響】

老年人口の増加により、医療や介護等の社会保障費が増加し、現役世代の負担が一層増大すると見込まれます。また、生産年齢人口の減少が進むことにより、福祉分野で働く人材の確保が困難になると懸念されます。

#### 【地域生活への影響】

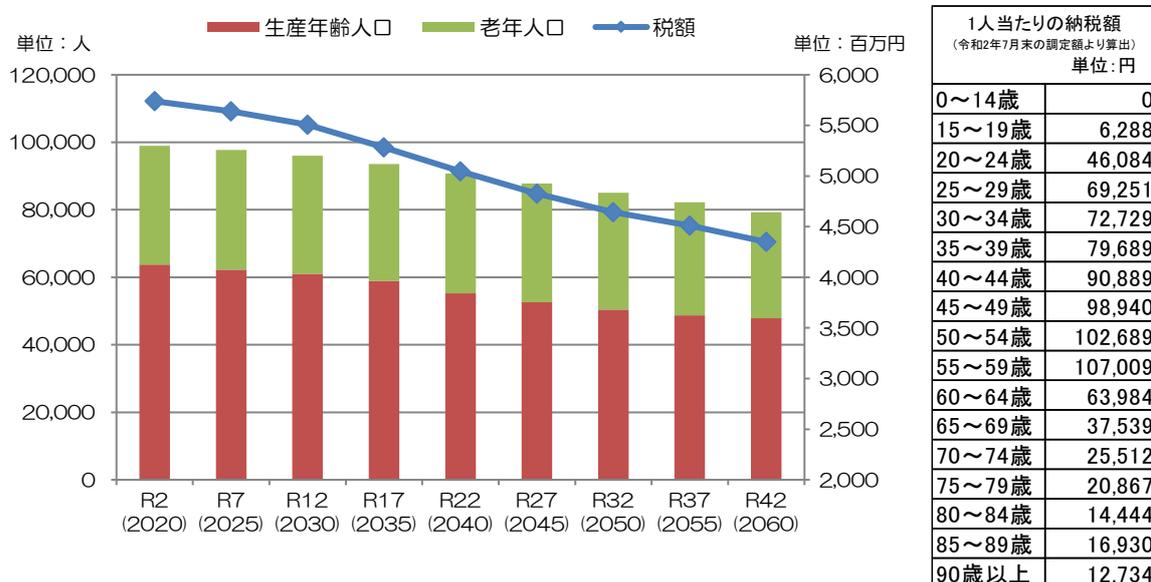
地域の人口が減少すると、一定規模の人口を前提として成り立っている小売や飲食、医療などの住民サービスが地域から撤退し、日常生活が不便になるおそれがあります。また、地域活動の担い手の減少に伴い、自治会や消防団など、地域の自主的な活動が弱体化するおそれがあります。

#### 【地方財政等への影響】

生産年齢人口の減少や産業の縮小等により、市税の減収が見込まれるとともに、老年人口の増加に伴い社会保障費が増大していくことが見込まれます。加えて、公共施設の維持補修や更新の需要が高まることから、より厳しい財政運営を迫られることが予想されます。

〔個人市民税の将来予測〕

市税収入のうち個人市民税について推計すると、現役世代である生産年齢人口が大幅に減少し老年人口の割合が増加するため、税収は人口減少の傾き以上に落ち込むと予測されます。

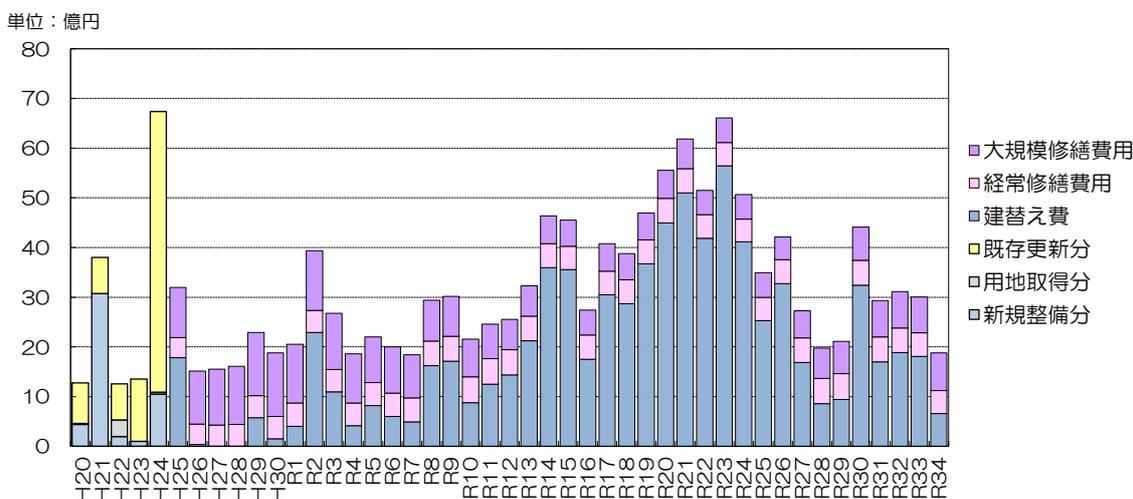


	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42
税額	5,739	5,638	5,506	5,282	5,045	4,825	4,642	4,510	4,349
生産年齢人口	63,741	62,249	60,997	58,942	55,250	52,605	50,388	48,683	47,897
老年人口	35,240	35,471	35,049	34,627	35,511	35,229	34,663	33,548	31,376

※課税課資料より算出

〔公共施設の将来費用の推計〕

全ての施設を現行の状態を更新した場合の今後40年間（平成25年度～令和34年度）の経常修繕費、大規模修繕費及び更新費の将来費用を試算すると、令和23年度のピーク時には66億円の費用がかかり、40年間の総費用は1,279億4,000万円、1年あたりの平均費用は約32億円との試算結果となっています。



出典) 防府市公共施設白書

### Ⅲ 人口の将来展望等

#### 1 将来展望に必要な調査・分析

##### (1) 結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査

調査対象者	令和元年10月1日時点で18歳以上49歳以下の市民
調査数	3,000人
調査期間	令和元年10月1日～10月18日
有効回答数	743票

※アンケート結果を表示しているパーセントは、小数第1位を四捨五入しています。

#### 全員へのアンケート 総数：743人

- 結婚しやすい、結婚したいと思える環境をつくるために、どのような支援が効果的だと思いますか。(複数回答、上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実	372人	50%
2 長時間労働の是正、有給休暇の取得促進など、自由な時間の確保	362人	49%
3 結婚した方が有利となるような税制や社会保障	334人	45%

- 出産しやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

(上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 産休・育休制度の充実	352人	47%
2 妊娠・出産時の経済的負担の軽減	272人	37%
3 妊娠・出産に関する相談、地域のサポート体制の充実	65人	9%

- 子育てしやすい環境づくりについて、どのような支援があればよいと思いますか。

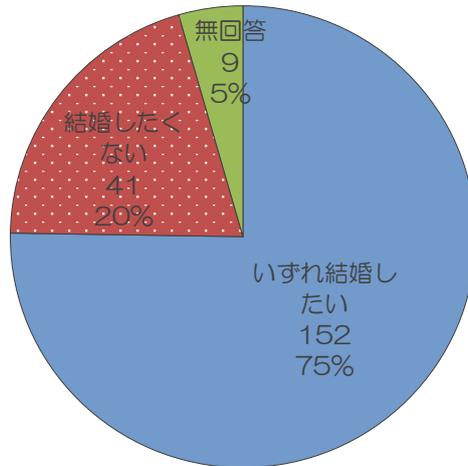
(複数回答、上位3項目)

回 答	人 数	割 合
1 子どもの人数に応じた経済的な支援	374人	50%
2 保育所などの預け先の施設の充実	306人	41%
3 子育てがしやすい税制や社会保障	297人	40%

未婚者へのアンケート 総数：202人

▲「結婚に対する考え」

未婚者の8割以上の方が、「いずれ結婚したい」と考えています。



▲「結婚していない（しない）理由」（複数回答、上位3項目）

「いずれ結婚したい」と回答した人（回答者152人）

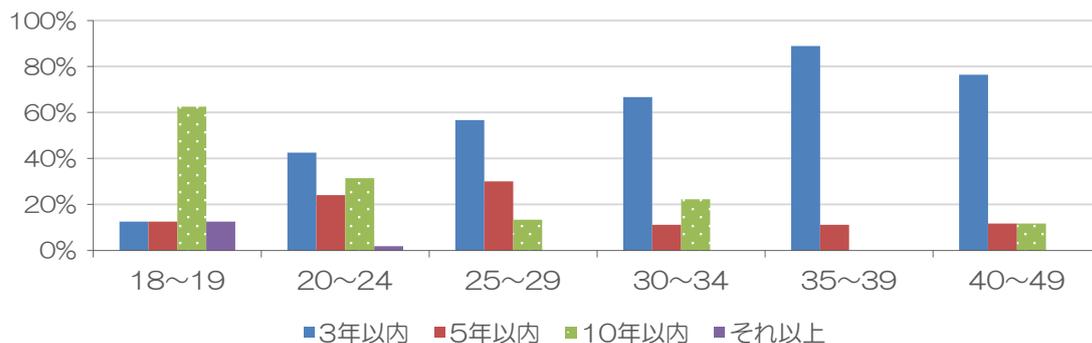
回答	人数	割合
1 異性と知り合うきっかけがない	54人	36%
2 結婚するにはまだ若すぎる	40人	26%
3 今は、趣味や娯楽を楽しみたい	28人	19%
3 結婚生活を送るだけの経済力がない	28人	19%

「結婚したくない」と回答した人（回答者41人）

回答	人数	割合
1 面倒くさい	17人	42%
2 独身の自由さや気楽さを失いたくない	13人	32%
3 結婚する必要性をまだ感じない	10人	24%
3 相手と長く生活していく自信がない	10人	24%

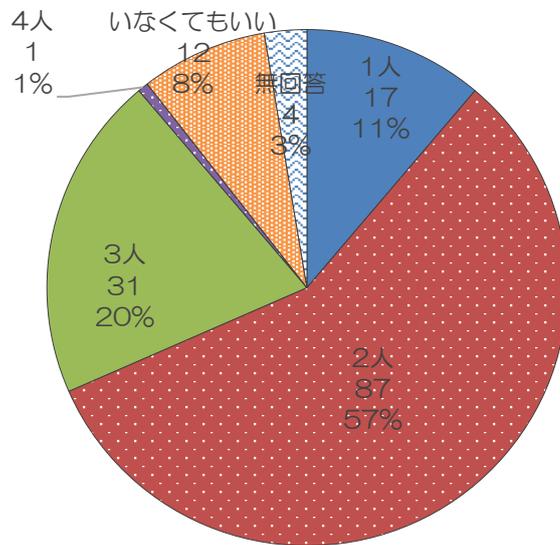
▲「いずれ結婚したい」と回答した人が希望する結婚年齢までの年数（回答者152人）

25歳以上の半数以上が3年以内の結婚を望んでいることがわかります。



▲「いずれ結婚したい」と回答した人が「理想とする子どもの数」(回答者 152 人)

「理想とする子どもの数」は、57%の人が「2人」と回答しています。次いで、20%の人が「3人」と回答しています。

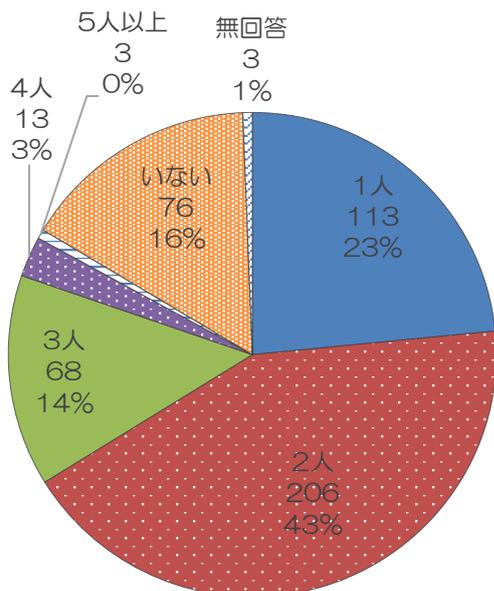


既婚又は近々結婚の予定がある方へのアンケート 総数：482 人

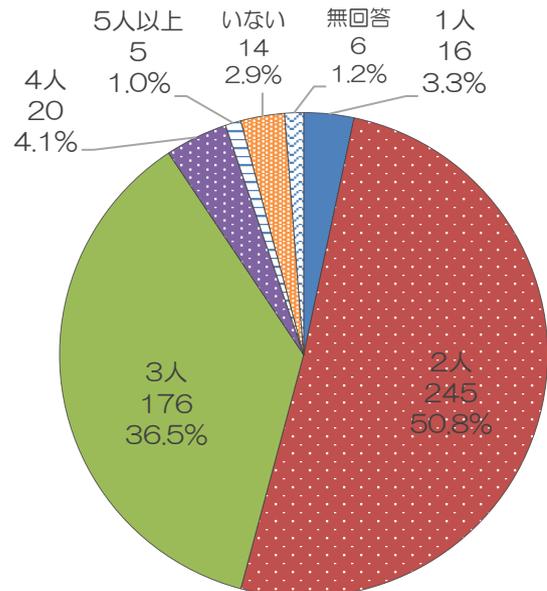
●「現在の子どもの人数」及び「理想とする子どもの人数」

「現在の子どもの人数」は「2人」が最も多く、平均は約 1.7 人となっています。また、「理想とする子どもの人数」も「2人」が最も多く、平均は約 2.4 人となっています。

「現在の子どもの人数」



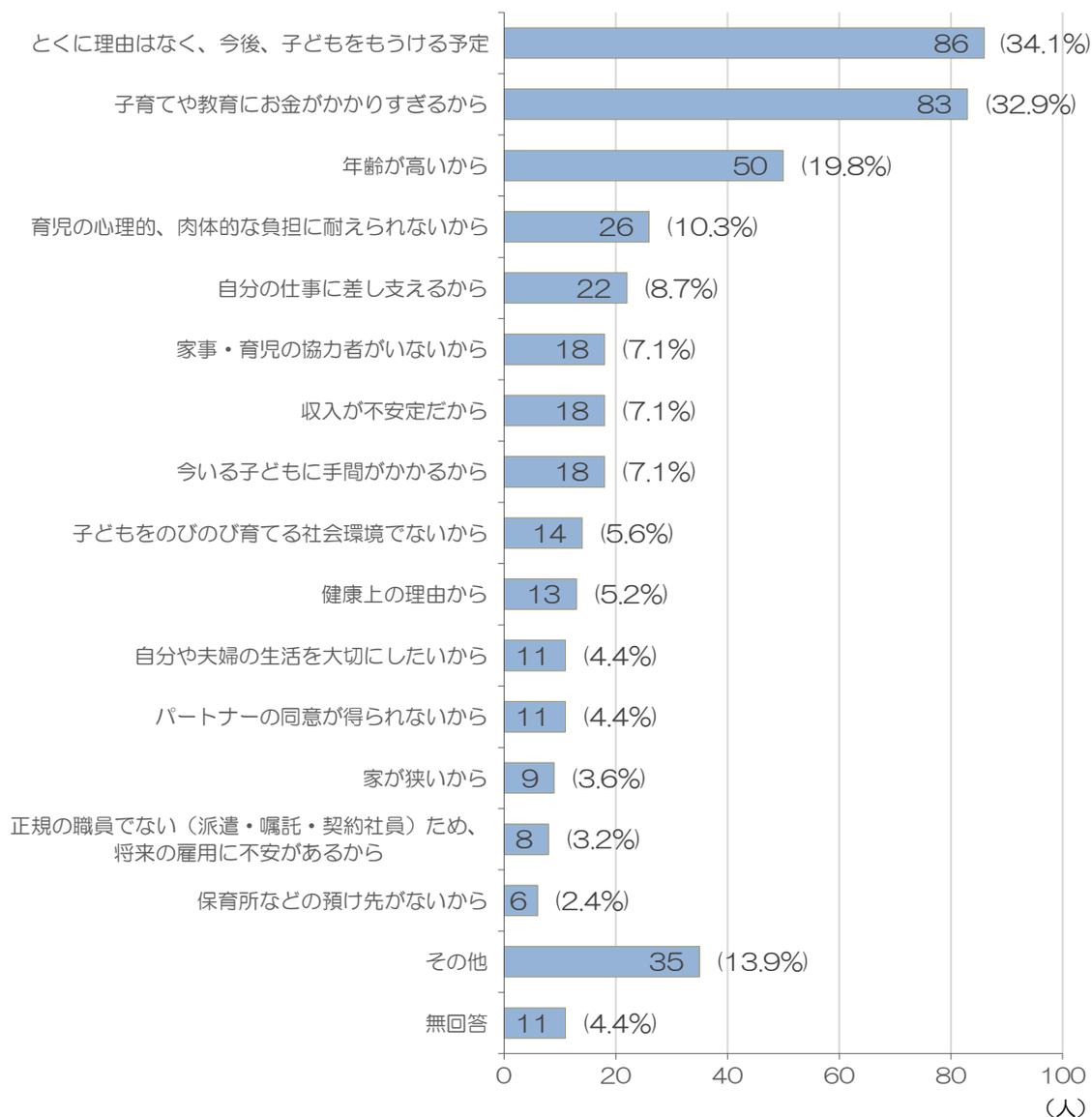
「理想とする子どもの人数」



●「理想とする子どもの人数より、現在の子どもの人数が少ない理由」

(複数回答、回答者 252 人)

最も多い理由は「とくに理由はなく、今後、子どもをもうける予定」となっているものの、次いで「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」となっており、子育て等への経済的な負担への懸念も影響していることが考えられます。



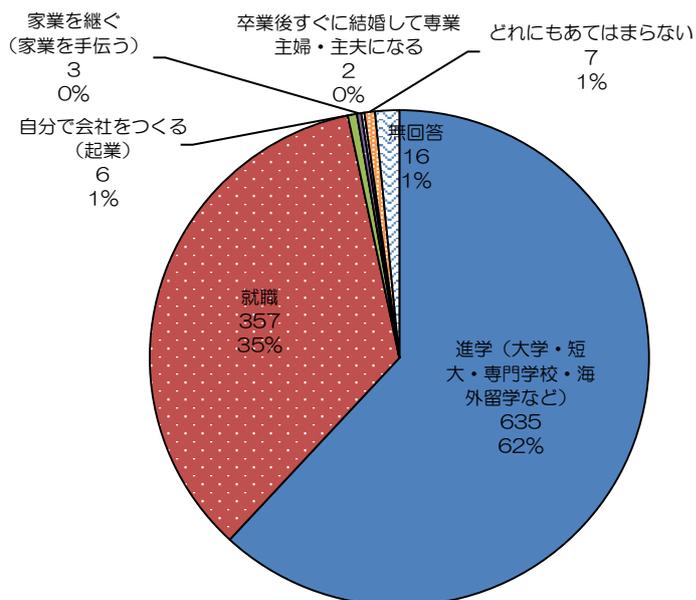
## (2) 高校生進路希望状況調査

調査対象者	市内高等学校 5 校の最終学年 1,112 人
調査期間	令和元年 10 月 1 日～10 月 31 日
調査票回収数	1,026 票

### 全員へのアンケート 総数：1,026 人

#### ■卒業後の進路の希望

高校生の 62%が進学を希望し、35%が就職を希望しています。

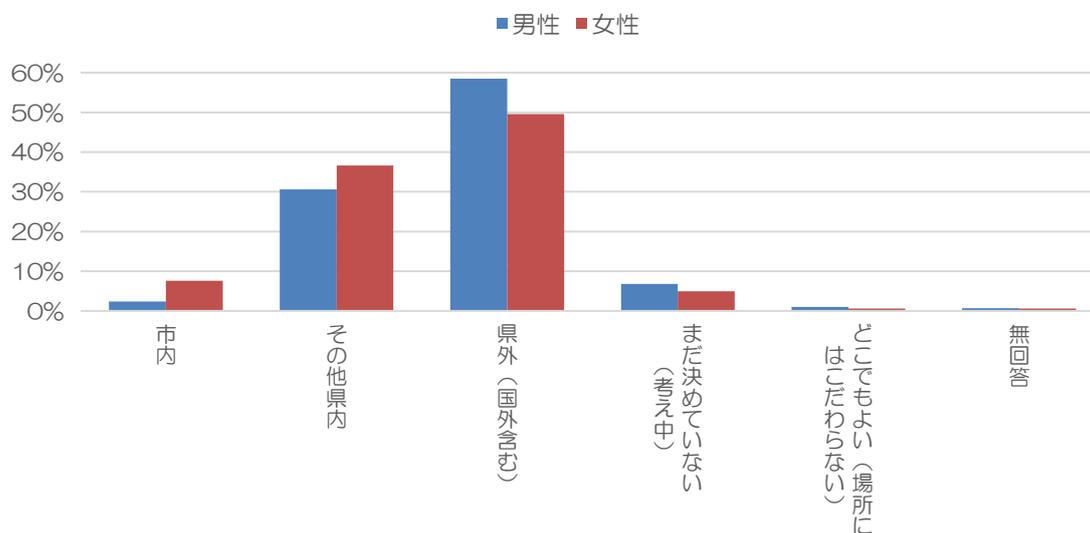


### 進学希望者へのアンケート 総数：635 人

#### ▲進学を希望する地域

(回答者：進学希望 635 人、うち男性 294 人、女性 341 人)

男性は、県外への進学希望が 59%、県内への進学希望が 33%となっており、県外への進学希望が多くなっています。女性も、県外への進学希望が 50%、県内への進学希望が 44%であり、県外への進学希望が多くなっています。



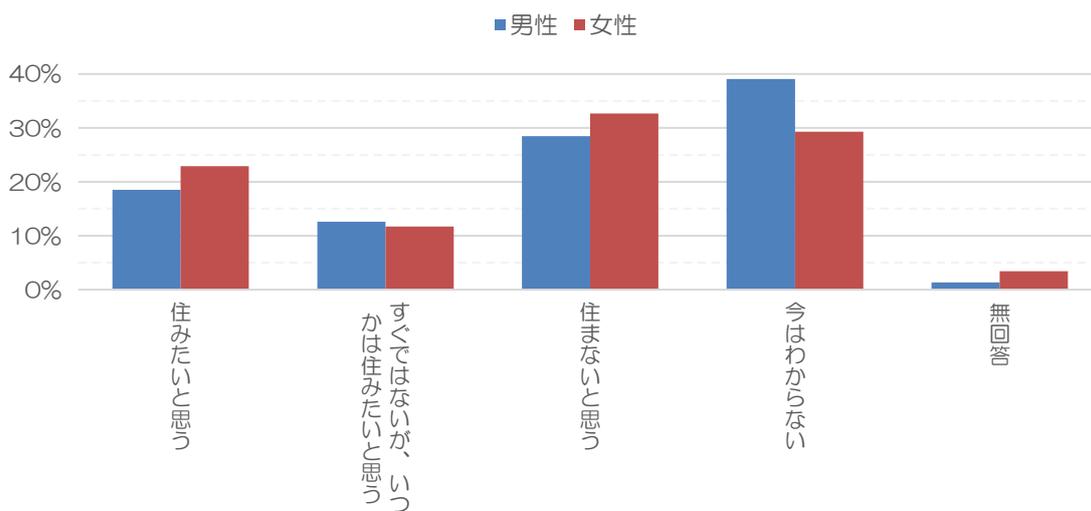
▲「進学先の学校を卒業後、防府市に住みたいかどうか」

(回答者：市内出身の進学希望者 356 人、うち男性 151 人、女性 205 人)

「住みたいと思う」、「すぐではないが、いつかは住みたいと思う」と回答したのは、合わせて男性は 31%、女性は 35%となっています。その理由としては、「自分の出身地だから」が一番多く、次いで「防府市が住みやすいまちだから」が続きます。

一方で、「住まないと思う」と答えたのは、男性は 29%、女性は 33%となっています。その理由としては、「防府市よりも便利なところに住みたいから（買い物、娯楽など）」が最も多く、次いで「防府市に希望する就職先がないから」の回答が多くなっています。

また、「今はわからない」と答えたのは、男性で 39%、女性で 29%となっています。

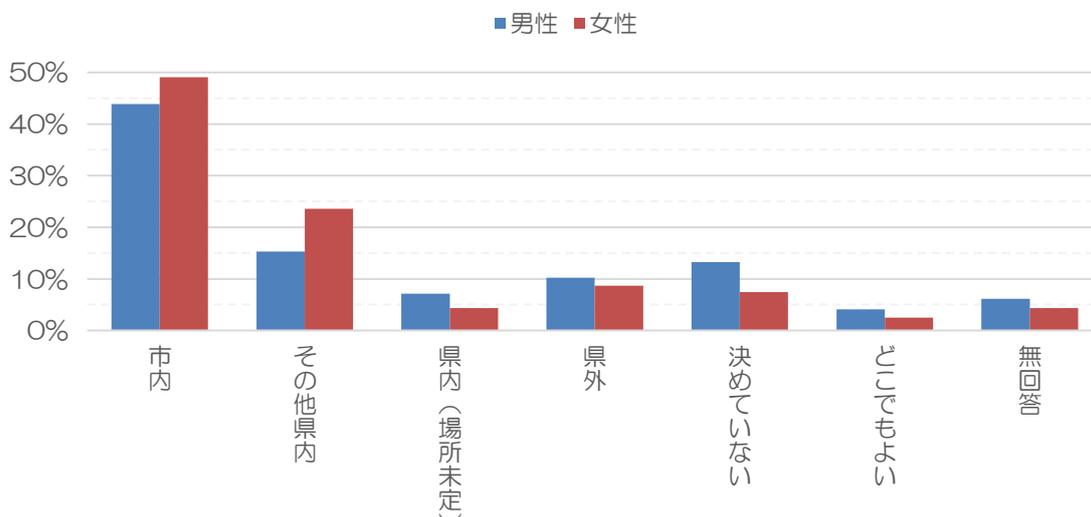


就職希望者へのアンケート 総数：357 人

●就職希望者の「就職を希望する地域」

(回答者：就職希望者 357 人、うち男性 196 人、女性 161 人)

男性の 66%、女性の 77%が県内での就職を希望しており、その中でも、男女ともに「市内」での就職希望が最も多くなっています。しかし、就職先を選択する理由として、63%が「働きたい仕事の内容を優先して、就職先を決める」と回答しており、「場所を優先して、就職先を決める」は 26%にとどまっています。



## 2 目指すべき将来の方向

本市の40年後の人口は、このままの趨勢で推移した場合、約2割減少し、現在の市域となった昭和30年を大きく下回る人口規模となることが予測されています。さらに、高齢化率は36%まで上昇し、おおよそ現役世代1.5人で高齢者1人を支えるという、これまでに経験したことのない人口構造の社会が見込まれています。

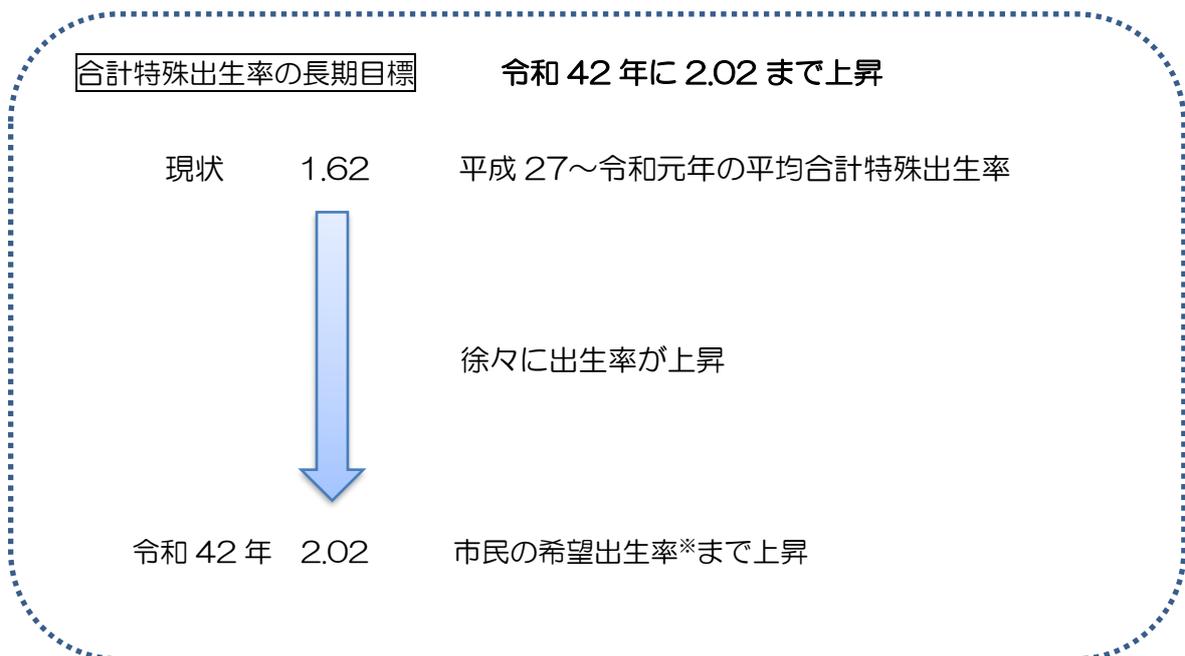
40年後の令和42年は、遠い未来の話ではなく、我々の子や孫の世代には確実に到来する未来であることを、今を生きる私たち一人ひとりが認識しなければなりません。

そして、私たちの使命である、先達から受け継いだ「すばらしい防府」を次の世代に引き継いでいくため、人口の動向や若者、子育て世代の抱える課題等を踏まえて、目指すべき将来の方向をしっかりと展望していくことが大切です。

本市では、以下の3つの基本的視点をもとに、人口減少の克服と将来にわたって持続的に発展していく地域社会の構築を目指します。

### (1) 若い世代の希望を実現し出生率を向上させる

若い世代の結婚・出産・子育てに対する希望を叶えるため、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進め、出生率の向上を目指します。



※希望出生率：「結婚・出産・子育てアンケート結果」の理想とする子どもの人数から、国・県の算出方法に準じて算出したもの。

## (2) 若者の社会減に歯止めをかける

新たな雇用を創出するとともに、本市への定着・還流・移住を促進することで、若者の流出に歯止めをかけます。

### 若者の転出超過人数の目標

### 令和 17 年に、若者の転出超過人数ゼロ

現状	864 人	平成 27～令和元年の若者（15～24 歳）の転出超過人数
		
令和 7 年	430 人	令和 3～7 年の若者の転出超過人数を半減
		
令和 17 年	0 人	若者の転出超過人数をゼロに

## (3) 元気みなぎる地域を創る

自然減対策と社会減対策を着実に推進することにあわせて、防府の未来を切り拓く人材を生み育て、時代とともに移り変わるニーズに対応した、元気みなぎる地域を創っていきます。

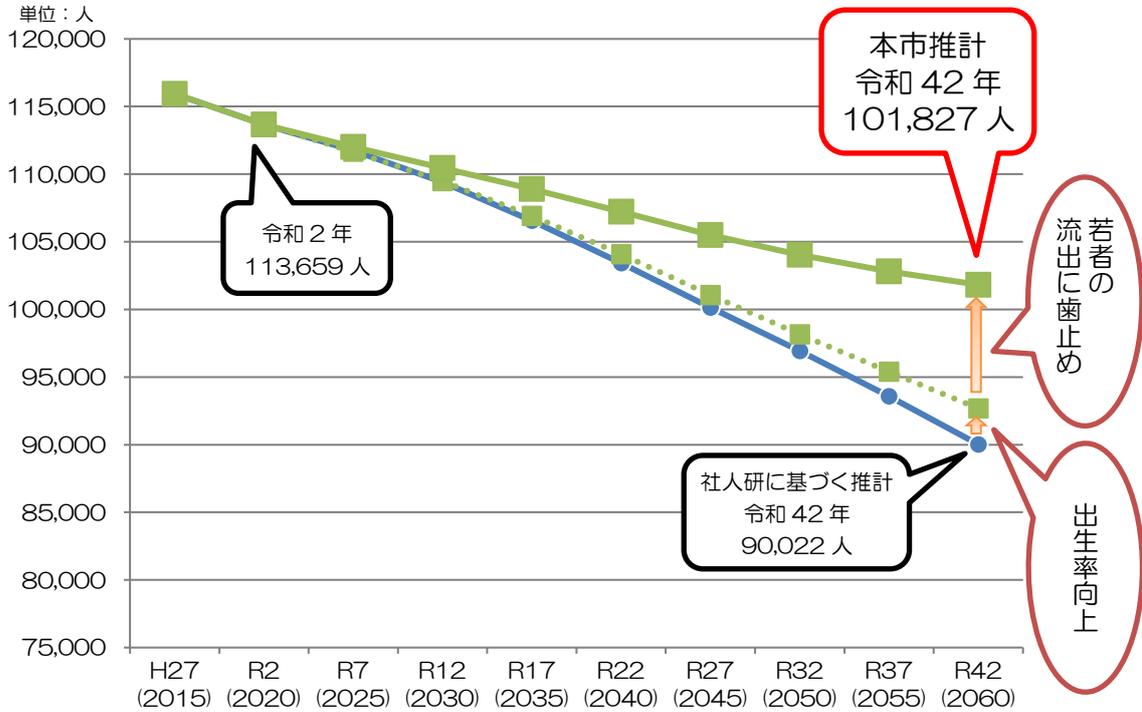
### <3つの基本的視点>

- ①若い世代の希望を実現し出生率を向上させる
- ②若者の社会減に歯止めをかける
- ③元気みなぎる地域を創る

### 3 人口の将来展望

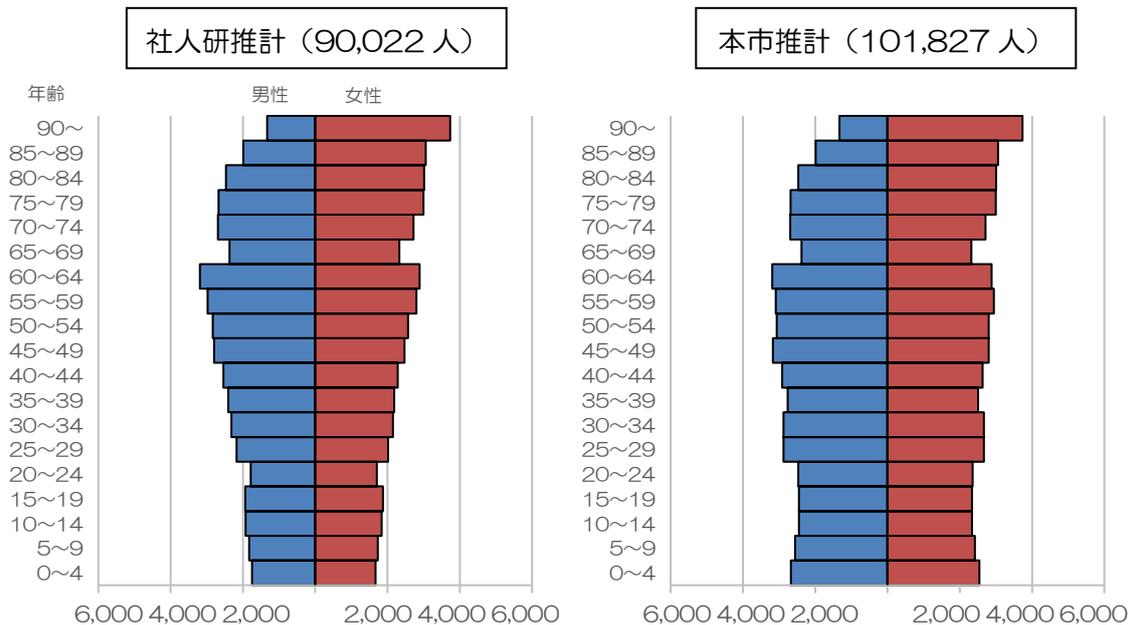
国立社会保障・人口問題研究所の推計に基づく、本市の人口は令和42年に約9万人まで減少すると見込まれますが、本市では、“目指すべき将来の方向”に示した3つの基本的視点に沿って「防府市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進することで、令和42年に「総人口約10万人」が確保され、人口構成が安定することを目指します。

#### ■防府市人口の見通し



- ・社人研に基づく推計：現在の趨勢のまま推移した場合（国立社会保障・人口問題研究所推計準拠）
- ・本市推計：目指すべき将来の方向に示した数値目標が達成された場合

【令和42年の人口ピラミッド】（単位：人）







防府市

防府市 総合政策部 企画経営課  
〒747-8501  
山口県防府市寿町7番1号